

令和4年度
射水市企業状況調査報告書

射水市

目 次

I 調査の概要

1 アンケート調査の実施概要	2
2 回答事業所の概要	2

II 調査結果（景況編）

1 業況の変化	5
2 業況の変化の見通し	6
3 経営上の課題	7
4 経営上の新しい取組	14
5 IT利活用について	17
6 射水市の施策	19

III 調査結果（労務編）

1 従業員の採用状況	22
2 正規職員の労働条件	23
3 非正規従業員の労働条件	35
4 働き方改革	38
5 育児休業制度の利用状況	41
6 子の看護休暇制度	47
7 介護休暇・休業制度	50
8 働く女性の環境	53
9 一般事業主行動計画	56
10 障がい者雇用	57
11 人材確保・育成	65
資料1	71
資料2	74

【報告書の見方】

・「N」について

グラフ中の「N」とはNumber of Casesの略で、各設問に該当する回答者総数を表す。

・「%」について

グラフ中の「%」は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、単数回答の設問（1つだけに○をつけるもの）であっても、合計が100%にならない場合がある。また、複数回答の設問の場合（あてはまるものすべてに○をつけるもの等）は、「N」に対する各選択肢の回答者数の割合を示している。

・選択肢の記載について

グラフ中の選択肢は、原則として調査票に記載された表現のまま記載しているが、一部、必要に応じて省略している。

I 調査の概要

1 アンケート調査の実施概要

- (1) 調査名 射水市企業状況調査
- (2) 調査基準日 令和5年1月1日
- (3) 調査方法 郵送による記名アンケート
- (4) 回収結果 発送500通、回答192通、回収率38.4%（前年度35.8%）

2 回答事業所の概要

(1) 回答事業所の業種、規模、資本金の割合

表 1-1 業種割合

業種	件数	割合
農・林・漁業	4	2.1%
建設業	23	12.0%
製造業	59	30.7%
電気・ガス・水道業	1	0.5%
情報通信業	1	0.5%
運輸業・輸送業	17	8.9%
卸売・小売業	41	21.4%
金融・保険業	4	2.1%
不動産業・物品賃貸業	1	0.5%
学術研究・専門・技術サービス業	3	1.6%
飲食店・宿泊業	9	4.7%
生活関連サービス業・娯楽業	9	4.7%
医療・福祉	7	3.6%
複合サービス業	1	0.5%
サービス業（他に分類されないもの）	11	5.7%
その他	1	0.5%
N（%ベース）	192	100.0%

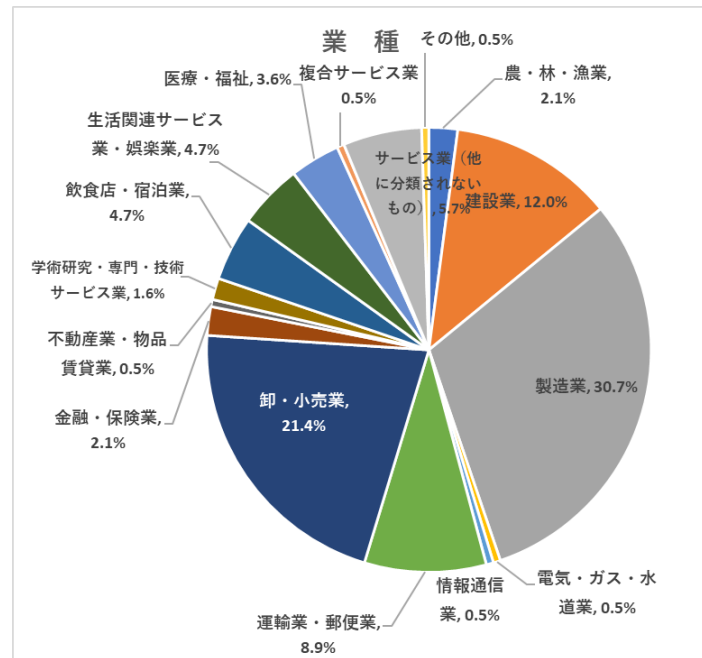


表 1-2 従業員数の規模割合

規模	件数	割合
9人以下	63	32.8%
10～19人	33	17.2%
20～29人	14	7.3%
30～49人	21	10.9%
50～99人	11	5.7%
100人以上	20	10.4%
無回答	30	15.6%
N（%ベース）	192	100.0%

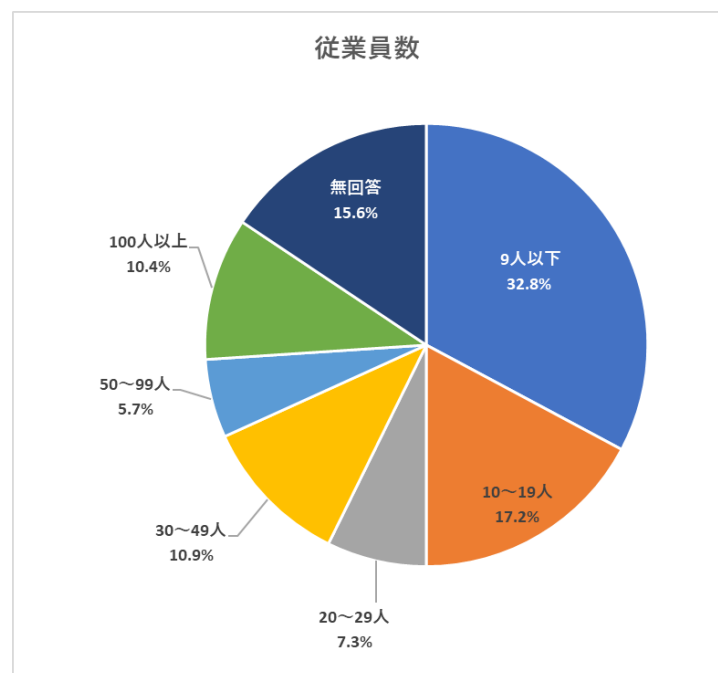
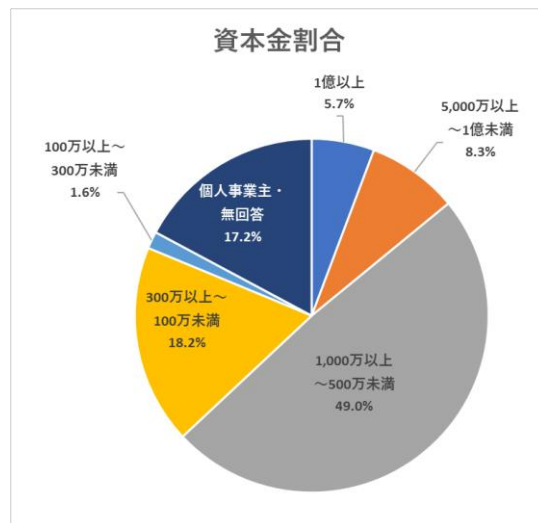


表 1-3 資本金の規模

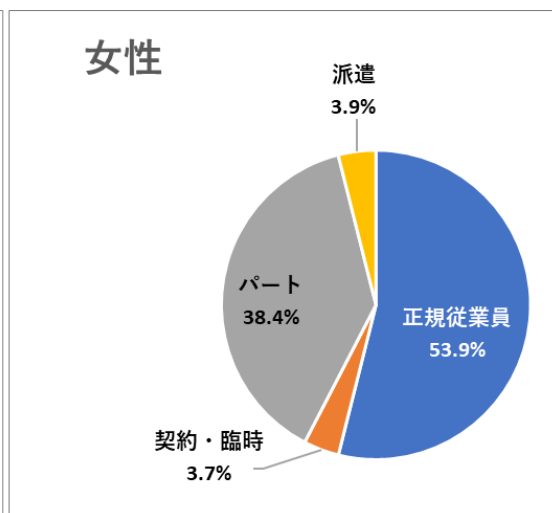
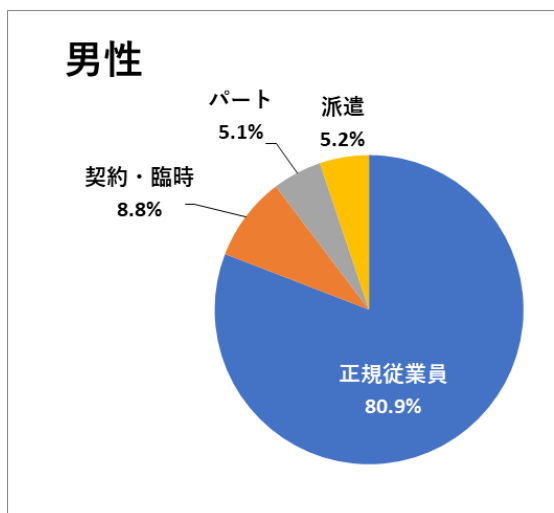
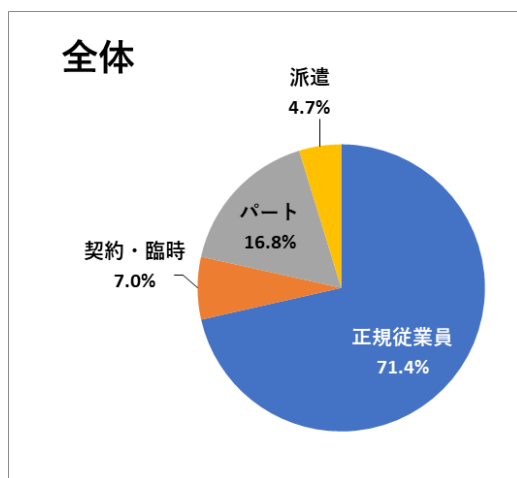
規模	件数	割合
1 億円以上	11	5.7%
5,000 万円以上～1 億円未満	16	8.3%
1,000 万円以上～5,000 万円未満	94	49.0%
300 万円以上～1,000 万円未満	35	18.2%
100 万円以上～300 万円未満	3	1.6%
100 万円未満	0	0.0%
無回答	33	17.2%
N (%ベース)	192	100.0%



(2) 従業員の構成

表 1-4 従業員の構成

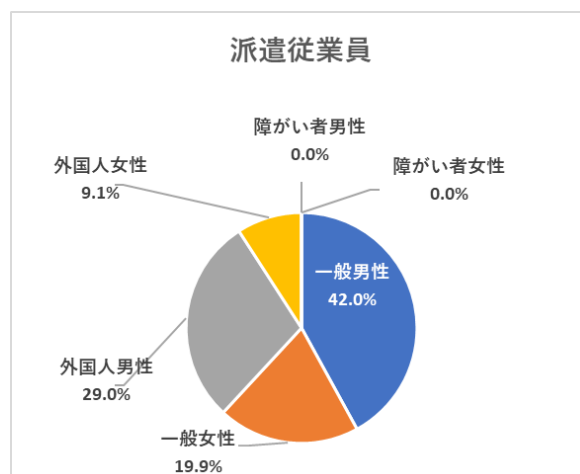
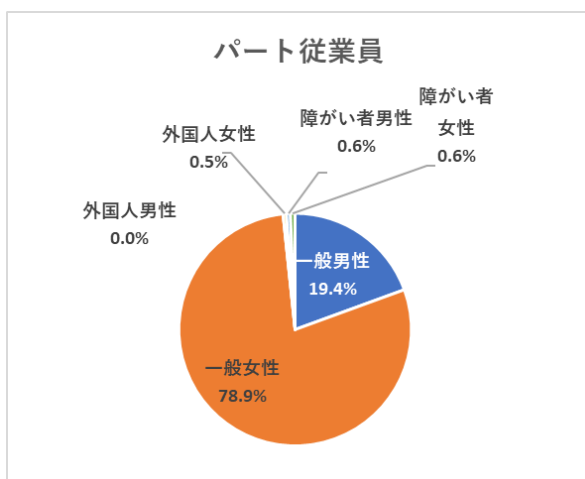
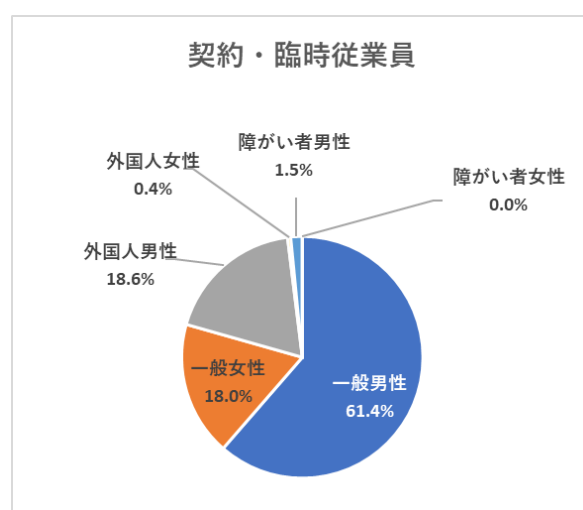
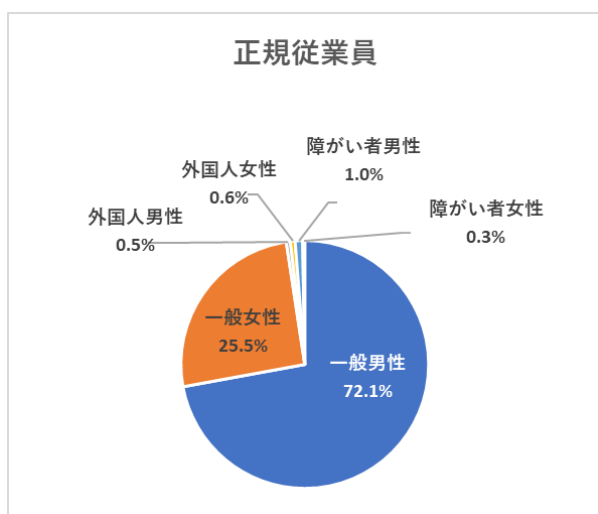
職種	全体		男性		女性	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
正規従業員	4,627	71.4%	3,408	80.9%	1,219	53.9%
契約・臨時従業員	456	7.0%	372	8.8%	84	3.7%
パートタイム従業員	1,086	16.8%	217	5.1%	869	38.4%
派遣従業員	307	4.7%	218	5.2%	89	3.9%
	6,476	100.0%	4,215	100.0%	2,261	100.0%



(3) 雇用形態

表 1-5 雇用形態における性別・障がい者割合

区分	正規従業員		契約・臨時従業員		パート従業員		派遣従業員	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
一般男性	3,337	72.1%	280	61.4%	211	19.4%	129	42.0%
一般女性	1,179	25.5%	82	18.0%	857	78.9%	61	19.9%
外国人男性	25	0.5%	85	18.6%	0	0.0%	89	29.0%
外国人女性	28	0.6%	2	0.4%	5	0.5%	28	9.1%
障がい者男性	46	1.0%	7	1.5%	6	0.6%	0	0.0%
障がい者女性	12	0.3%	0	0.0%	7	0.6%	0	0.0%
	4,627	100.0%	456	100.0%	1,086	100.0%	307	100.0%



Ⅱ 調査結果（景況編）

1 業況の変化

- 【設問】 業況の「変化」について ※「変化」とは方向性を表します。
- (1) 令和4年10～12月期の業況を前期（令和4年7～9月期）と比較し、季節要因を除いて総合的に判断すると、いかがでしょうか。（番号に○を付けてください）
1. 前期に比べて、かなり良くなる（季節要因を除いて以下同） 2. 前期に比べて、やや良くなる
3. 前期と変わらない 4. 前期に比べて、やや悪くなる 5. 前期に比べて、かなり悪くなる
- (2) 令和4年10～12月期の経常損益は前年同期（令和3年10～12月期）と比較し、いかがでしょうか。（番号に○を付けてください）
1. 10%以上増益（赤字縮小含む） 2. 3%以上10%未満の増益 3. プラスマイナス3%内
4. 3%以上10%未満の減益（赤字拡大含む） 5. 10%以上減益

表2-1は、設問(1)、(2)の調査結果をDI値（※1）で表したものです。

表2-1 現在の景況感・経常損益

（単位：ポイント）

区分	現在の景況感 (前期との比較)	景況感	現在の経常損益 (前年同期との比較)	景況感
有効回答数	183	—	183	—
全産業 (DI 値)	▲10	やや悪い	▲12	やや悪い
建設業	▲5	普通	0	普通
製造業	▲9	やや悪い	▲21	悪い
運輸・郵送業	▲31	悪い	▲6	普通
卸・小売業	▲3	普通	0	普通
サービス業	▲15	悪い	▲30	悪い
その他	▲14	やや悪い	▲10	悪い

本調査では、15ポイント以上を「良い」、6～14ポイントを「やや良い」、▲5～5を「普通」、▲6～▲14を「やや悪い」、▲15以下を「悪い」として景況感を判断した。

※1 「DI値」とは調査結果の「良い」「変わらず」「悪い」それぞれの回答の構成比を求め、「良い」の回答構成比(%)から「悪い」の回答構成比(%)を差し引いて算出したもの。

2 業況の変化の見通し

【設問】 業況の「変化」の見通しについて

令和4年1～3月期の業況を前期（令和3年10～12月期）と比較し、季節要因を除いて総合的に判断すると、どのような見通しとなるでしょうか。（番号に○を付けてください）

1. 前期に比べて、かなり良くなる（季節要因を除いて以下同） 2. 前期に比べて、やや良くなる
 3. 前期と変わらない 4. 前期に比べて、やや悪くなる 5. 前期に比べて、かなり悪くなる

表 2-2 は、設問の調査結果を D I 値で表したものの。

表 2-2 次期の見通し (単位：ポイント)

区分	次期の見通し D I 値	次期見通し
有効回答数	184	—
全産業	▲12	やや悪くなる
建設業	0	普通
製造業	▲21	悪くなる
運輸・郵送業	▲6	やや悪くなる
卸・小売業	0	普通
サービス業	▲30	悪くなる
その他	▲10	やや悪くなる

3 経営上の課題

【設問】 経営上の課題について

(1)現在の経営上の問題（課題）について、次のうち1位～3位まで順位を付けて、該当する番号を記入ください。その他は（ ）に記入ください。 1位（ ） 2位（ ） 3位（ ）

1. 大企業や大型店の進出
2. 新規参入業者の増加
3. ニーズの変化への対応
4. 施設や設備の不足・老朽化
5. 施設や設備の過剰
6. 在庫の過剰
7. 人件費の増加
8. 仕入れや原材料費の経費増加
9. 人件費や仕入れ・原材料費以外の経費の増加
10. 後継者不足
11. 販売（製品・サービス含）単価の低下・上昇難
12. 金利負担の増加
13. 取引条件の悪化
14. 事業資金の借入難
15. 代金の回収難
16. 従業員の確保難
17. 経験者の確保難
18. 官公需要の停滞
19. 民間需要の停滞
20. DX*への対応
21. 新型コロナウイルス感染症の影響・感染予防への対応
22. その他（ ）

*DX（デジタルトランスフォーメーション）：データやデジタル技術を活用してビジネスを変革させていくこと

(2) (1)について、貴社でお感じになっている課題を一例でも結構ですので具体的に記入ください。

(3)経営上、今後必要と思われる取組はどんなことでしょうか。（3つまで番号に○を付けてください）

1. 関係会社・店舗との連携
2. 異業種との連携・交流や産学連携
3. 新規営業分野・販路の開拓
4. 物流の効率化
5. 新商品・新サービスの開発
6. 新技術の開発・導入
7. 市場調査・分析
8. 人材確保・社員教育
9. 自社の技術者の養成・確保
10. 設備投資による生産性の向上
11. 情報化の推進（HPの開発・更新、SNSによる情報発信等）
12. AI・ICT・IoT*への対応
13. DXの推進
14. インバウンドやキャッシュレスへの取組
15. 農林漁業の担い手・自営業の後継者の育成
16. 職場環境の充実
17. 男女共同参画の推進
18. 海外への進出
19. 特に必要ない
20. その他（ ）

*AI：人工知能。 ICT：情報伝達技術。 IoT：インターネットとモノがつながる仕組み

(4)現時点で後継者は決まっていますか。（番号に○を付けてください）

1. 後継者がいる
2. 後継者はいない ⇒ (6)へ
3. 候補者はいるが、後継してくれるかどうかわからない ⇒ (6)へ

(5) (4)で「1. 後継者がいる」と回答された方にお尋ねします。誰に事業承継*しますか。

*「事業承継」：「事業等を引き継ぐこと」を指します。事業承継には大きく分けて、親族、従業員、社外への引継ぎ（M&A等）の3つの種類があります。

1. 親族内承継
2. 親族外承継（従業員等）
3. M&A

(6) (4)で「2. 後継者はいない」「3. 候補者はいるが、後継してくれるかどうかわからない」と回答された方にお尋ねします。事業承継について、貴社の意向はありますか。（番号に○を付けてください）

1. 事業承継したい
2. 後継者がいなければ廃業する
3. 自分の代で廃業したい
4. その他（ ）

(7)事業承継に対して、どのような支援が必要だと思いますか。（番号に○を付けてください。複数回答可）

1. セミナーや相談会の開催
2. 補助制度の創設
3. 人材バンク制度の創設
4. 移住者希望者とのマッチング支援
5. 金融（資金繰り）支援
6. 税制支援
7. その他（ ）

(8)現在の業務を行うにあたって、射水市に立地するメリット・デメリットがあるとすればそれぞれ何ですか。該当するものをそれぞれからすべて選んで番号に○印をつけてください。

①メリット

1. 物流に便利である
2. さまざまな情報が手に入りやすい
3. 従業員の確保が容易である
4. 地価や人件費が安い
5. 十分な敷地面積が確保できる
6. 周辺の生活環境が整備されている
7. 産業技術基盤が進みつつある
8. 制度的優遇措置（税制等）が整っている
9. 産学官の連携・交流が活発である
10. 災害や治安の面で安全である
11. 従業員の質が高い
12. 関連する企業が近くにあり、原材料や部品、商品の入手が容易である
13. その他（具体的に： ）

②デメリット

1. 物流が不便である
2. さまざまな情報が手に入りにくい
3. 従業員の確保が困難
4. 地価や人件費が高い
5. 十分な敷地面積が確保できない
6. 周辺の生活環境が整備されていない
7. 産業技術基盤が整備されていない
8. 制度的優遇措置（税制等）が整っていない
9. 産学官の連携・交流が盛んではない
10. 災害や治安対策が十分ではない
11. 従業員の質が低い
12. 関連する企業が近くになく、原材料や部品、商品の入手が困難
13. その他（具体的に： ）

表 2-3 は、設問(1)の選択結果の上位 5 位までを示したものの。

(1) 経営上の問題 (課題)

表 2-3 経営上の問題 (課題) について

(単位：社)

順位	区分	回答数 (社)	選択数順位		
			1位	2位	3位
1位	仕入れや原材料費の経費増加	106	53	30	23
2位	従業員の確保難	89	41	21	27
3位	人件費や仕入れ・原材料費以外の経費の増加	56	14	26	16
4位	人件費の増加	46	13	21	12
5位	施設や設備の老朽化	45	9	21	15

《その他の回答内容 (主なもの)》

「市場金利の低下」、「新規事業を軌道に乗せる」、「取引価格の値上げ」等

※ 設問(2)については、資料 1 (P65) に掲載

(3) 経営上、今後必要な取組

表 2-4 経営上、今後必要と思われる取組は何か (複数回答)

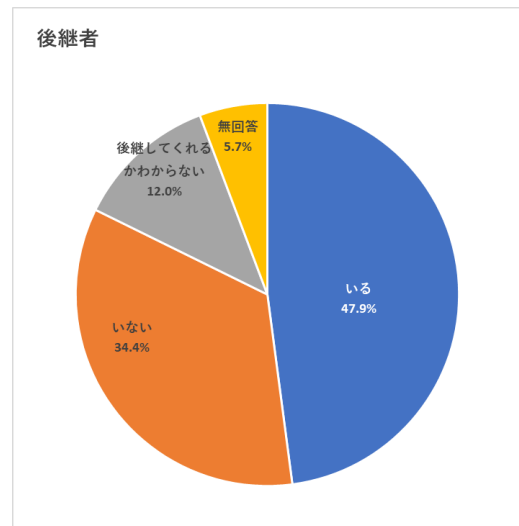
(単位：社)

区分	件数	割合
関係会社・店舗との連携	18	3.9%
異業種との連携・交流や産学連携	10	2.2%
新規営業分野・販路の開拓	55	12.0%
物流の効率化	20	4.4%
新商品・新サービスの開発	37	8.1%
新技術の開発・導入	18	3.9%
市場調査・分析	20	4.4%
人材確保・社員教育	107	23.3%
自社の技術者の養成・確保	53	11.5%
設備投資による生産性の向上	36	7.8%
情報化の推進 (HP の開設・更新・SNS による情報発信等)	7	1.5%
AI・ICT・IoT への対応	14	3.1%
DX の推進	10	2.2%
インバウンドやキャッシュレスへの取組	3	0.7%
農林漁業の担い手・自営業の後継者の育成	4	0.9%
職場環境の充実	21	4.6%
男女共同参画の推進	1	0.2%
海外への進出	4	0.9%
特に必要ない	1	0.2%
その他	4	0.9%
無回答	16	3.5%
N (%ベース)	459	100.0%

(4) 後継者の有無

表 2-5 現時点で後継者は決まっているか

区分	件数	割合
後継者がいる	92	47.9%
後継者はいない	66	34.4%
候補者はいるが、後継してくれるかどうか分からない	23	12.0%
無回答	11	5.7%
N (%ベース)	192	100.0%

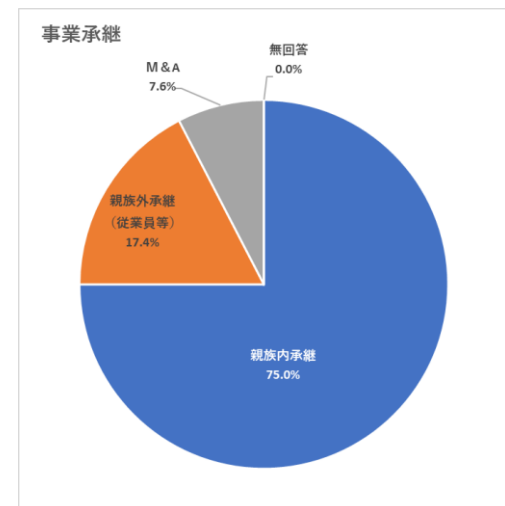


(5) 事業承継について

表 2-6 誰に事業承継するか

(「後継者がいる」の回答者)

区分	件数	割合
親族内承継	69	75.0%
親族外承継 (従業員等)	16	17.4%
M&A	7	7.6%
無回答	0	0.0%
N (%ベース)	92	100.0%

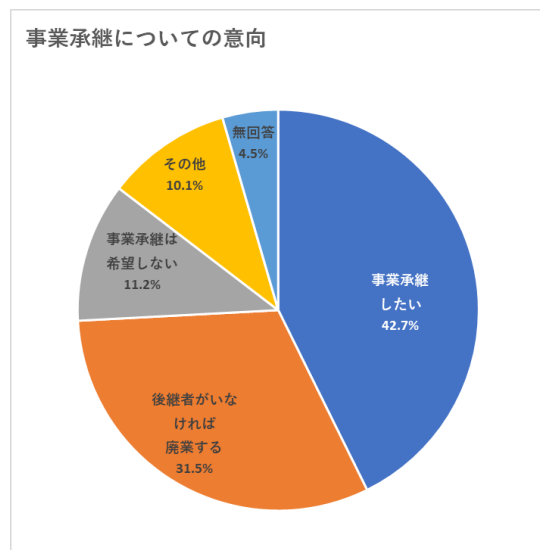


(6) 事業承継の意向

表 2-7 事業承継についての意向はあるか

(「後継者はいない・後継してくれるかどうか分からない」の回答者)

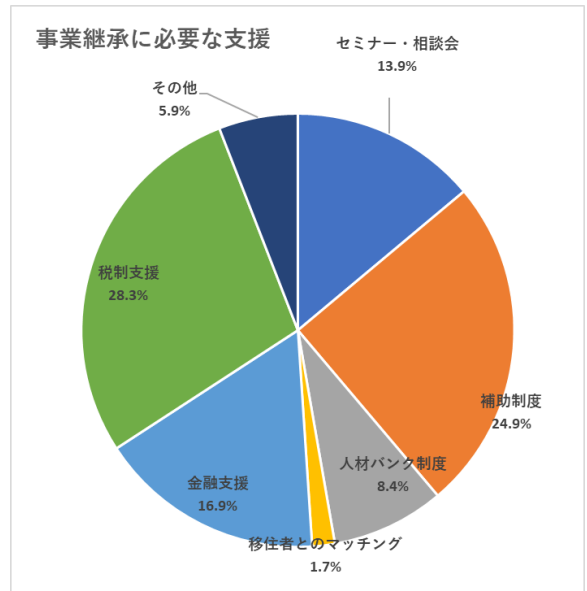
区分	件数	割合
事業承継したい	38	42.7%
後継者がいなければ廃業する	28	31.5%
自分の代で廃業したい	10	11.2%
その他	9	10.1%
無回答	4	4.5%
N (%ベース)	89	100.0%



(7) 事業承継に必要な支援

表 2-8 事業承継に対して必要な支援は何か

区分	件数	割合
セミナーや相談会の開催	33	13.9%
補助制度の創設	59	24.9%
人材バンク制度の創設	20	8.4%
移住希望者とのマッチング支援	4	1.7%
金融（資金繰り）支援	40	16.9%
税制支援	67	28.3%
その他	14	5.9%
N（%ベース）	237	100.0%



《その他の回答内容（主なもの）》

「外国人雇用」、「成功事例の紹介」、「出口戦略に応じた準備」等

(8) 射水市に立地するメリット・デメリット

①メリット

表 2-9 射水市に立地するメリット（複数回答可）

（単位：件）

業種	物流に便利である	様々な情報が手に入りやすい	従業員の確保が容易である	地価や人件費が安い	十分な敷地面積が確保できる	周辺の生活環境が整備されている
農・林・漁業	1	1	1	0	1	2
建設業	8	3	2	1	8	7
製造業	26	0	2	11	18	13
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	1	0
情報通信業	0	1	1	0	0	0
運輸業・輸送業	10	0	0	1	5	4
卸・小売業	21	1	0	4	7	6
金融・保険業	1	0	0	0	1	2
不動産業・物品賃貸業	1	0	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	1	1	2
飲食店・宿泊業	3	0	0	1	3	3
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	0	1	3	0
医療・福祉	0	1	0	1	3	3
複合サービス業	1	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	3	0	0	4	1	0
その他	1	0	0	0	0	1
合計	76	8	6	25	52	44

表 2-9 (つづき) 射水市に立地するメリット (複数回答可)

(単位:件)

業種	産業技術基盤が進みつつある	制度的優遇措置(税制等)が整っている	産学官の連携・交流が活発である	災害や治安の面で安全である	従業員の質が高い	関連する企業が近くに入り、原材料や部品、商品の入手が容易である	その他
農・林・漁業	0	1	0	1	0	0	0
建設業	0	0	0	6	0	2	0
製造業	0	3	3	15	1	11	2
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	1	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	0	0	0	0	0	5	0
卸・小売業	0	2	2	6	1	4	0
金融・保険業	0	0	0	3	0	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	1	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	1	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	5	0	1	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	2	0	0	1
医療・福祉	0	0	0	1	2	0	1
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	0	0	1	1	0	1	1
その他	1	0	0	0	0	0	0
合計	1	6	6	42	4	26	5

②デメリット

表 2-10 射水市に立地するデメリット（複数回答可）

(単位：件)

業種	物流が不便である	様々な情報が手に入りにくい	従業員の確保が困難	地価や人件費が高い	十分な敷地面積が確保できない	周辺の生活環境が整備されていない
農・林・漁業	0	1	1	0	0	0
建設業	1	0	7	0	0	2
製造業	1	8	15	3	2	7
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	1	2	6	0	0	0
卸・小売業	1	5	16	2	1	9
金融・保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	2	4	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	2	1	4	0	0	1
医療・福祉	0	1	1	0	1	1
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	1	5	0	0	0
その他	0	0	1	0	0	0
合計	6	21	60	5	5	20

表 2-10 (つづき) 射水市に立地するデメリット (複数回答可)

(単位: 件)

業種	産業技術基盤が整備されていない	制度的優遇措置(税制等)が整っていない	産学官の連携・交流が活発ではない	災害や治安対策が十分ではない	従業員の質が低い	関連する企業が近くにない、原材料や部品、商品の入手が困難	その他
農・林・漁業	0	0	0	1	0	1	0
建設業	1	2	0	1	0	1	0
製造業	4	4	4	1	2	9	2
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	0	1	0	0	0	0	0
卸・小売業	2	4	0	0	2	3	1
金融・保険業	0	1	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	1	0	1
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	1	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	1	1	1
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	0	0	0	1	1	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	7	12	4	4	8	15	5

4 経営上の新しい取組

【設問】 経営上の新しい取組について

(1) 近年、新型コロナウイルス感染症対策以外で新しい分野、新しい事業、新たな設備投資等に取り組みましたか。(番号に○を付けてください。)

1. 取り組んだ (内容) 2. 取り組んでいない

(2) 取り組んだと回答された場合、補助金等を活用されましたか。

1. 活用した 2. 活用していない

(3) (2)で「1. 活用した」と回答された方にお尋ねします。活用した補助金についてご回答ください。

(番号に○を付けてください。複数回答可)

1. ものづくり補助金 (「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」、
「ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金」など)
2. 小規模事業者持続化補助金 3. IT導入補助金 4. 事業承継補助金
5. 事業再構築補助金 6. 富山県中小企業ビヨンドコロナ補助金
7. その他 ()

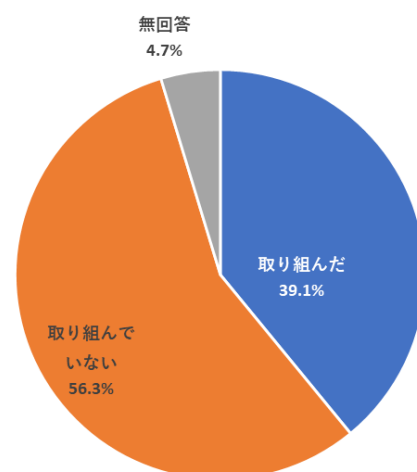
(1) 新しい取組

(単位：件)

表 2-11 新しい取組について

業種	取り組んだ	取り組んでいない	無回答
農・林・漁業	2	2	0
建設業	6	16	1
製造業	37	20	2
電気・ガス・水道業	0	0	1
情報通信業	1	0	0
運輸業・輸送業	5	11	1
卸・小売業	11	28	2
金融・保険業	1	3	0
不動産業・物品賃貸業	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	3	0
飲食店・宿泊業	1	8	0
生活関連サービス業・娯楽業	3	6	0
医療・福祉	4	2	1
複合サービス業	0	1	0
サービス業 (他に分類されないもの)	3	7	1
その他	1	0	0
合計	75	108	9

経営上の新しい取組



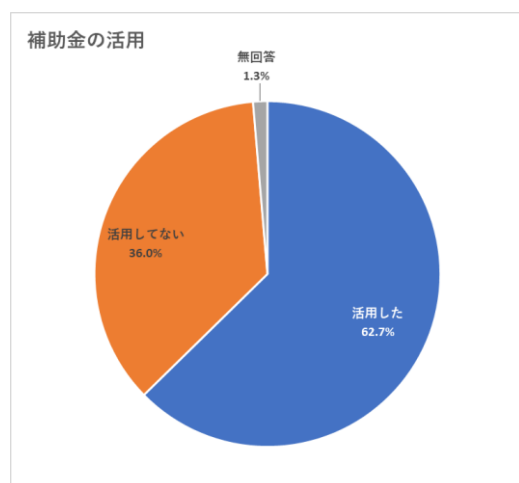
(2) 補助金の活用

※ (1) で「取り組んだ」と回答した事業所 (75 事業所)

表 2-12 補助金を活用したか

(単位：件)

業種	活用した	活用していない	無回答
農・林・漁業	1	1	0
建設業	5	0	1
製造業	27	10	0
電気・ガス・水道業	0	0	0
情報通信業	0	1	0
運輸業・輸送業	2	3	0
卸・小売業	7	4	0
金融・保険業	0	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0
飲食店・宿泊業	1	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	2	1	0
医療・福祉	0	4	0
複合サービス業	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	1	2	0
その他	1	0	0
合計	47	27	1



(具体的な内容) ※主なもの

- ・倉庫業を新規開業
- ・HP の開設、自動予約システムの導入
- ・オンライン化 (注文から請求まで)
- ・不動産賃貸
- ・水産物の加工
- ・倉庫内照明 LED 電球
- ・中間処理業
- ・焼き芋自動販売機「海王丸パーク」
- ・新製品の開発製造に向けた工場の増築

- ・ローカル 5G
- ・貨物利用運送事業 (物流マッチングサービス)
- ・アパート経営
- ・検査機械の導入
- ・EC サイトの創設
- ・売上管理をデジタル化
- ・ベンディングロール導入、勤怠管理システム導入
- ・旧基準の設備の撤去に伴う設備投資
- ・ICT 化

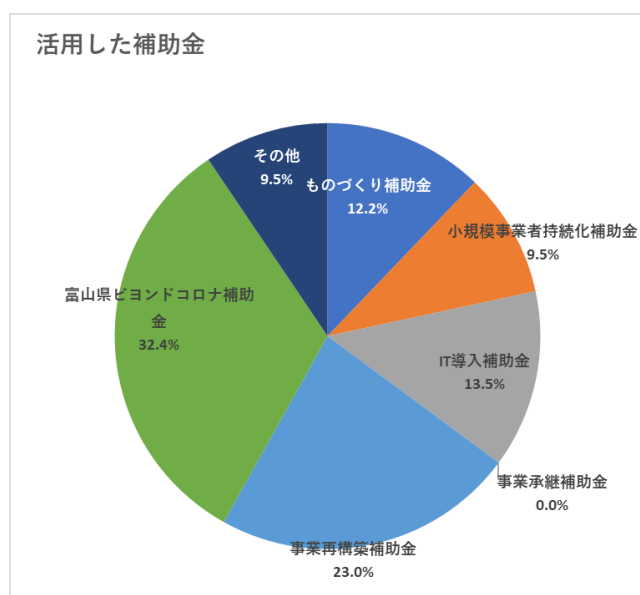
(3) 活用した補助金について

※(2)で「活用した」と回答した事業所

表 2-13 活用した補助金（複数回答可）

（単位：件）

業種	ものづくり補助金	小規模事業者持続化補助金	IT導入補助金	事業承継補助金	事業再構築補助金	富山県中小企業ビヨンドコロナ補助金	その他
農・林・漁業	0	1	0	0	0	0	0
建設業	0	3	2	0	0	0	0
製造業	8	2	7	0	13	17	3
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	0	0	0	0	0	1	1
卸・小売業	1	0	1	0	3	4	2
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	1	1	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	0	0	0	0	1
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	1	0
その他	0	0	0	0	0	1	0
合計	9	7	10	0	17	25	7



5 IT利活用について

【設問】 IT利活用について

事務所におけるITツールの利用状況についてご回答ください。

内 容	導入の有無	「導入している」場合の利用度
パソコンやタブレット端末	導入・未導入	1 十分利用している。 2 限定的な利用にとどまる。 3 導入済みだがあまり利用していない。
一般的なオフィスソフト (ワード、エクセル等)	導入・未導入	1 十分利用している。 2 限定的な利用にとどまる。 3 導入済みだがあまり利用していない。
電子メール	導入・未導入	1 十分利用している。 2 限定的な利用にとどまる。 3 導入済みだがあまり利用していない。
自社ホームページの開設	導入・未導入	1 頻繁に更新している。 2 限定的な更新にとどまる。 3 導入済みだがあまり更新していない。
グループウェア (スケジュール、業務 情報の共有やコミュニケーション)	導入・未導入	1 十分利用している。 2 限定的な利用にとどまる。 3 導入済みだがあまり利用していない。
電子商取引 (eコマース) や受発注情 報管理	導入・未導入	1 十分利用している。 2 限定的な利用にとどまる。 3 導入済みだがあまり利用していない。
給与・経理業務のためのパッケージソ フト	導入・未導入	1 十分利用している。 2 限定的な利用にとどまる。 3 導入済みだがあまり利用していない。
調達、生産、販売、会計などの統合基 幹業務システム	導入・未導入	1 十分利用している。 2 限定的な利用にとどまる。 3 導入済みだがあまり利用していない。
テレワーク環境の整備*	導入・未導入	1 十分利用している。 2 限定的な利用にとどまる。 3 導入済みだがあまり利用していない。

表 2-14 ITツールの利活用状況について (全体)

(単位：件)

内容	導入及び 利用度	導入 している	導入している場合の利用度				未 導入	無 回答
			十分 利用	限 定的 な 利用	い な い	あ ま り 利 用 し て		
パソコンやタブレット端末		177	122	32	5	18	4	11
一般的なオフィスソフト (ワード、エクセル等)		175	123	31	1	20	4	13
電子メール		169	117	29	4	19	9	14
自社ホームページの開設		124	42	49	21	12	55	13
グループウェア		71	42	21	1	7	102	19
電子商取引や受発注情報管理		60	23	28	2	7	112	20
給与・経理業務のためのパッケージソフト		125	84	30	0	11	52	15
統合基幹業務システム		82	47	29	1	5	94	16
テレワーク環境の整備		48	13	27	1	7	129	15

IT活用状況(業種別) (単位:件)		農・林・漁業	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	飲食店・宿泊業	生活関連サービス業・娯楽業	医療・福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	その他	合計
パソコンタブレット	導入	3	21	56	1	1	14	39	4	1	3	8	8	6	1	10	1	177
	未導入	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4
	無回答	0	1	2	0	0	3	2	0	0	0	1	0	1	0	1	0	11
導入している場合の利用頻度	十分利用	2	18	39	1	1	12	24	3	1	2	3	3	4	1	7	1	122
	限定的な利用	1	1	14	0	0	0	8	0	0	0	3	1	2	0	2	0	32
	あまり利用していない	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	5
ワードエクセル等	導入	3	21	56	1	1	16	36	4	1	3	8	7	6	1	10	1	175
	未導入	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4
	無回答	1	1	3	0	0	1	3	0	0	0	1	1	1	0	1	0	13
導入している場合の利用頻度	十分利用	2	20	41	1	1	14	21	3	1	2	3	2	2	1	8	1	123
	限定的な利用	1	0	11	0	0	1	10	0	0	0	3	2	2	0	1	0	31
	あまり利用していない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
電子メール	導入	3	21	55	1	1	15	33	4	1	3	8	6	6	1	10	1	169
	未導入	0	1	1	0	0	0	5	0	0	0	0	2	0	0	0	0	9
	無回答	1	1	3	0	0	2	3	0	0	0	1	1	1	0	1	0	14
導入している場合の利用頻度	十分利用	2	19	40	0	1	12	20	3	1	2	3	1	3	1	8	1	117
	限定的な利用	1	1	12	1	0	1	7	0	0	0	2	1	2	0	1	0	29
	あまり利用していない	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	4
自社HP	導入	1	12	46	1	1	9	26	3	1	1	5	6	3	1	7	1	124
	未導入	2	10	11	0	0	6	12	1	0	2	3	2	3	0	3	0	55
	無回答	1	1	2	0	0	2	3	0	0	0	1	1	1	0	1	0	13
導入している場合の利用頻度	十分利用	0	5	11	0	1	1	10	2	0	0	2	3	2	1	3	1	42
	限定的な利用	1	4	21	1	0	5	9	1	1	1	1	0	1	0	3	0	49
	あまり利用していない	0	3	10	0	0	2	3	0	0	0	2	1	0	0	0	0	21
グループウェア	導入	0	8	26	0	1	2	17	2	0	1	4	0	2	1	6	1	71
	未導入	3	14	27	1	0	13	20	2	1	2	4	7	4	0	4	0	102
	無回答	1	1	6	0	0	2	4	0	0	0	1	2	1	0	1	0	19
導入している場合の利用頻度	十分利用	0	5	17	0	1	1	8	2	0	0	1	0	1	1	4	1	42
	限定的な利用	0	3	9	0	0	0	4	0	0	1	2	0	1	0	1	0	21
	あまり利用していない	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
電子商取引や受発注情報管理	導入	1	4	20	0	1	2	16	1	0	0	5	1	1	1	6	1	60
	未導入	2	18	33	1	0	13	22	3	1	3	3	6	4	0	3	0	112
	無回答	1	1	6	0	0	2	3	0	0	0	1	2	2	0	2	0	20
導入している場合の利用頻度	十分利用	0	2	9	0	0	1	6	0	0	0	2	0	1	1	0	1	23
	限定的な利用	1	2	10	0	1	0	6	1	0	0	2	1	0	0	4	0	28
	あまり利用していない	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
給与・経理業務のためのパッケージソフト	導入	3	14	42	1	0	12	25	2	0	3	4	5	5	1	7	1	125
	未導入	0	8	12	0	1	4	13	2	1	0	4	3	1	0	3	0	52
	無回答	1	1	5	0	0	1	3	0	0	0	1	1	1	0	1	0	15
導入している場合の利用頻度	十分利用	2	12	31	0	0	9	15	1	0	2	2	2	2	1	4	1	84
	限定的な利用	1	2	9	1	0	2	7	0	0	0	1	2	3	0	2	0	30
	あまり利用していない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調達生産販売会計などの統合基幹業務システム	導入	1	5	36	0	0	5	21	1	0	1	3	3	0	1	4	1	82
	未導入	2	17	18	1	1	10	17	3	1	2	5	5	6	0	6	0	94
	無回答	1	1	5	0	0	2	3	0	0	0	1	1	1	0	1	0	16
導入している場合の利用頻度	十分利用	0	3	23	0	0	1	11	1	0	1	1	2	0	1	2	1	47
	限定的な利用	1	2	11	0	0	3	8	0	0	0	1	0	0	0	1	0	27
	あまり利用していない	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
テレワーク環境の整備	導入	1	5	22	0	1	3	8	1	0	1	0	1	1	0	3	1	48
	未導入	2	17	32	1	0	12	31	3	1	2	8	7	5	1	7	0	129
	無回答	1	1	5	0	0	2	2	0	0	0	1	1	1	0	1	0	15
導入している場合の利用頻度	十分利用	1	1	5	0	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	1	1	13
	限定的な利用	1	2	11	0	0	3	8	0	0	0	1	0	0	0	1	0	27
	あまり利用していない	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

6 射水市の施策

【設問】 射水市の施策について

(1) 市・商工企業立地課では、事業者向けに、以下の事業を実施しています。知っているものはありますか。(番号に○を付けてください。複数回答可)

1. 射水市ゆとりライフ互助会
2. 中小企業退職金共済契約掛金補助事業
3. 射水市合同企業説明会
4. 障がい者雇用奨励金
5. 合同企業説明会参加事業者支援事業
6. 専門家活用支援事業
7. 中小企業販路拡大支援事業
8. 商店街等新規出店支援事業
9. 企業立地奨励事業
10. 雇用創出企業立地支援事業
11. 融資制度
12. 射水市融資制度保証料助成
13. 小規模事業者経営改善資金マル経利子助成
14. 創業支援事業補助金

(2) (1)で知っている回答した事業は、どのように知りましたか。(番号に○を付けてください。複数回答可)

1. 市役所の窓口
2. 射水市の広報
3. 射水市のホームページ
4. 企業団地連絡協議会のメーリングリスト
5. 商工会議所又は商工会の窓口
6. 商工会議所又は商工会の会報
7. 商工会議所又は商工会のホームページ
8. 金融機関からの紹介
9. その他 ()

(3) 地域経済の活性化及び市内企業の振興のため、市へどのような意見・要望(施策の改善・要望)がありますか。

(番号に○を付けてください。複数回答可) ※選択項目において、「支援」とは情報提供や補助制度等のことを意味します。

1. 企業誘致
2. 企業団地の整備・造成
3. 広域的な道路網の形成
4. 新技術や新製品の開発支援
5. 融資、信用保証制度の充実
6. 販路拡大への支援
7. 経営相談、有益情報の提供
8. 人手不足対策や従業員確保に対する支援
9. 人材の定着・育成に対する支援
10. 事業承継に対する支援
11. 勤労者福利厚生の充実
12. 税制面での優遇措置の充実
13. 市内業者への優先発注
14. コミュニティビジネス*事業の支援
15. インキュベーション・コワーキング・サテライトオフィス*等の施設の充実
16. 空き家や空き店舗を活用したチャレンジショップ等の施設や施策の充実
17. IT関連の支援
18. キャッシュレス決済導入への支援
19. その他 ()

*インキュベーション施設：新事業の立ち上げを支えながら育成する意味。創業者の起業のためのレンタルオフィス。

*コワーキング施設：事務所、会議所、打ち合わせスペース等を共有しながら独立した仕事を行う共働ワークスペース。

*サテライトオフィス：自社の本拠で行う業務と同等の仕事が出来るように情報・通信設備を備えた場所。

*コミュニティビジネス：地域等が抱えるニーズや課題に対応する事業

※ご意見・要望(施策の改善等)がありましたら、ご記入ください。

(文例：～をしてほしい。そうすれば～につながる。など)

(4) 経営のために、興味がある・参加したいと思うセミナーや講座はどんなものがありますか。

(番号に○を付けてください。複数回答可)

1. 経営支援計画
2. 税制改正(節税対策等)
3. 事業承継(法務・税務・経営を含む)
4. 補助金・助成金について
5. 地域資源の活用
6. 販路拡大の手法
7. 新商品開発について
8. ものづくり開発
9. 知的財産権
10. 人材育成について
11. マーケティング
12. SNSの利用方法
13. 働き方改革
14. ビジネスマナー等若手経営者・社員向け研修

(5) 空き店舗(空き家)対策として、どのような取組が必要だと思いますか。

(3つまで番号に○を付けてください)

1. 所有者へ活用を働きかける
2. 市役所が借り上げ活用する
3. 出店希望者への情報提供
4. イベントスペース等の活用促進
5. 高齢者の集いの場として利用
6. 子どもが放課後集う場所として利用
7. 起業、創業者の事務所・店舗として貸出
8. 一般への貸し出し(一坪ショップ等)
9. セカンドハウス、物置、倉庫として利用
10. 市の物産品を集めた土産物店
11. 景観を考慮し、取り壊しや用途の転用を促進
12. 活用事例の紹介やPR
13. その他 ()

(6) 商店街を活性化させるために、どのような取組みが必要だと思いますか。

(全部で3つまで番号に○を付けてください)

【店舗への支援】

1. 新陳代謝の促進(不足する業種や新しいサービス等の他地域からの新たな人材・店舗の受け入れ等)
2. 顧客サービスの充実
3. 店舗の改装
4. インバウンド(訪日外国人)への対応
5. インターネット販売のためのIT支援
6. ホームページやSNS等を用いた情報提供の強化
7. 他店との共同広告及びセール
8. キャッシュレス決済の対応
9. 後継者確保(事業承継)のための支援

【商店街への支援】

10. リーダーの育成
11. まちづくりの担い手の人材育成
12. 商店街で使えるポイント制度
13. 集客のためのイベントの開催
14. 集客力のある(公共・娯楽等)施設の立地
15. 歩道や休憩スペース、駐車場の整備
16. 商店街活性化等の専門家による指導・支援
17. レンタサイクル利用等で回る商店街まちあるきマップの作成
18. 他店と連携した宅配や買い物代行サービスの実施
19. その他 ()

表 2-15～表 2-18 は、設問(1)～(4)の選択結果の上位 5 位までを示したものの。

(1) 実施事業の認知度

表 2-15 知っている事業はあるか

(単位：社)

順位	実施事業	件数	割合
1位	射水市合同企業説明会	72	20.6%
2位	中小企業退職金共済契約掛金補助事業	62	17.8%
3位	融資制度	32	9.2%
4位	射水市融資制度保証料助成	30	8.6%
5位	ゆとりライフ互助会	23	6.6%

(2) 実施事業を知ったきっかけ

表 2-16 知っていると回答した事業は、どのように知ったか

(単位：社)

順位	事業を知ったきっかけ	件数	割合
1位	商工会議所または商工会の会報	58	25.7%
2位	射水市の広報	39	17.3%
3位	金融機関からの紹介	38	16.8%
4位	商工会議所または商工会の窓口	31	13.7%
5位	射水市のホームページ	30	13.3%

(3) 市への意見・要望

表 2-17 市へどのような意見・要望があるか

(単位：社)

順位	意見・要望	件数	割合
1位	人手不足対策や従業員確保に対する支援	74	17.9%
2位	税制面での優遇措置の充実	52	12.6%
3位	人材の定着・育成に対する支援	49	11.9%
4位	市内業者への優先発注	39	9.4%
5位	融資、信用保証制度の充実	31	7.5%

※意見・要望についての自由記入欄については、資料 2 (P69) に掲載

(4) 興味があるセミナーや講座

表 2-18 興味がある・参加したいと思うセミナー

(単位：社)

順位	意見・要望	件数	割合
1位	補助金・助成金について	91	27.2%
2位	税制改正 (節税対策等)	43	12.9%
3位	人材育成について	41	12.3%
4位	働き方改革	22	6.6%
5位	事業承継 (法務・税務・経営を含む)	21	6.3%

(5) 空き店舗（空き家）対策として必要な取組

表 2-19 空き店舗（空き家）対策にどのような取組が必要か（複数回答）（単位：件）

順位	必要と思う取組	件数	割合
1位	出店希望者への情報提供	55	14.8%
2位	景観を考慮し、取り壊しや用途の転用を促進	47	12.6%
3位	起業、創業者の事務所・店舗として貸出	44	11.8%
4位	市役所が借り上げ活用する	41	11.0%
5位	一般への貸し出し（一坪ショップ等）	31	8.3%
6位	所有者へ活用を働きかける	27	7.3%
6位	イベントスペース等の活用促進	27	7.3%
6位	高齢者の集いの場として利用	27	7.3%
9位	セカンドハウス、物置、倉庫として利用	23	6.2%
10位	子供が放課後集う場所として利用	21	5.6%
11位	活用事例の紹介やPR	19	5.1%
12位	市の物産品を集めた土産物店	6	1.6%
13位	その他	4	1.1%
	N（%ベース）	372	100.0%

(6) 商店街活性化に必要な取組

表 2-20 商店街を活性化させるために、どのような取組が必要だと思うか

【店舗への支援】（複数回答）

（単位：件）

順位	必要と思う取組	件数	割合
1位	新陳代謝の促進	68	22.8%
2位	ホームページやSNS等を用いた情報提供の強化	50	16.8%
3位	店舗の改装	47	15.8%
4位	顧客サービスの充実	30	10.1%
5位	インターネット販売のためのIT支援	30	10.1%
6位	後継者確保のための支援	24	8.1%
7位	他店との共同広告及びセール	17	5.7%
8位	キャッシュレス決済の対応	17	5.7%
9位	インバウンドへの対応	15	5.0%
	N（%ベース）	298	100.0%

表 2-21 商店街を活性化させるために、どのような取組が必要だと思うか

【商店街への支援】（複数回答）

（単位：件）

順位	必要と思う取組	件数	割合
1位	集客のためのイベントの開催	55	18.5%
2位	集客力のある施設の立地	50	16.8%
3位	まちづくりの担い手の人材育成	49	16.4%
4位	歩道や休憩スペース、駐車場の整備	45	15.1%
5位	リーダーの育成	28	9.4%
6位	商店街で使えるポイント制度	26	8.7%
7位	他店と連携した宅配や買い物代行サービスの実施	18	6.0%
8位	商店街活性化等の専門家による指導・支援	16	5.4%
9位	レンタサイクル利用等で回る商店街まちあるきマップの作成	7	2.3%
10位	その他	4	1.3%
	N（%ベース）	298	100.0%

Ⅲ 調査結果（労務編）

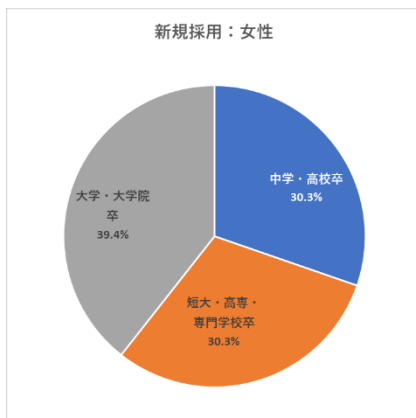
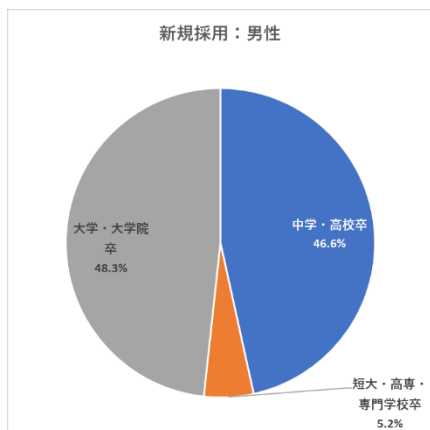
1 従業員の採用状況

(1) 新規採用者数（令和4年3月卒業対象）

表 3-1 新規採用者数内訳

（単位：人）

区分	男性		女性	
	人数	割合	人数	割合
中学・高校卒	27	46.6%	10	30.3%
短大・高専・専門学校卒	3	5.2%	10	30.3%
大学・大学院卒	28	48.3%	13	39.4%
N (%ベース)	58	100.0%	33	100.0%

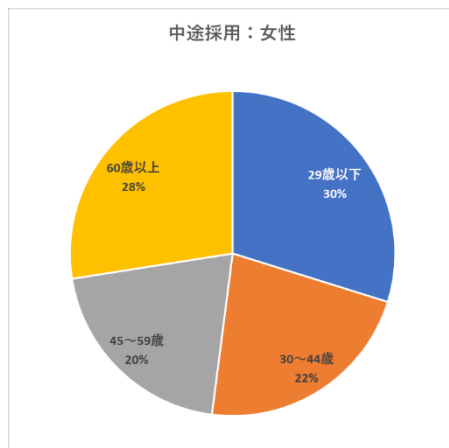
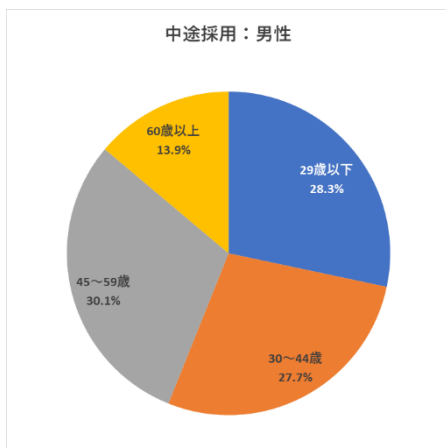


(2) 中途採用者数（令和4年1月1日～12月31日に採用した者で（1）を除いた人数）

表 3-2 中途採用者数

（単位：人）

区分	男性		女性	
	人数	割合	人数	割合
29歳以下	49	28.3%	51	29.8%
30～44歳	48	27.7%	38	22.2%
45～59歳	52	30.1%	35	20.5%
60歳以上	24	13.9%	47	27.5%
N (%ベース)	173	100.0%	171	100.0%



2 正規職員の労働条件

(1) 1週の所定労働時間（休憩時間を除く）

(2) 過去1年間での1ヶ月の平均時間外勤務(超過勤務)時間（1人あたり）

表 3-3 所定労働時間等

(単位：件、時間)

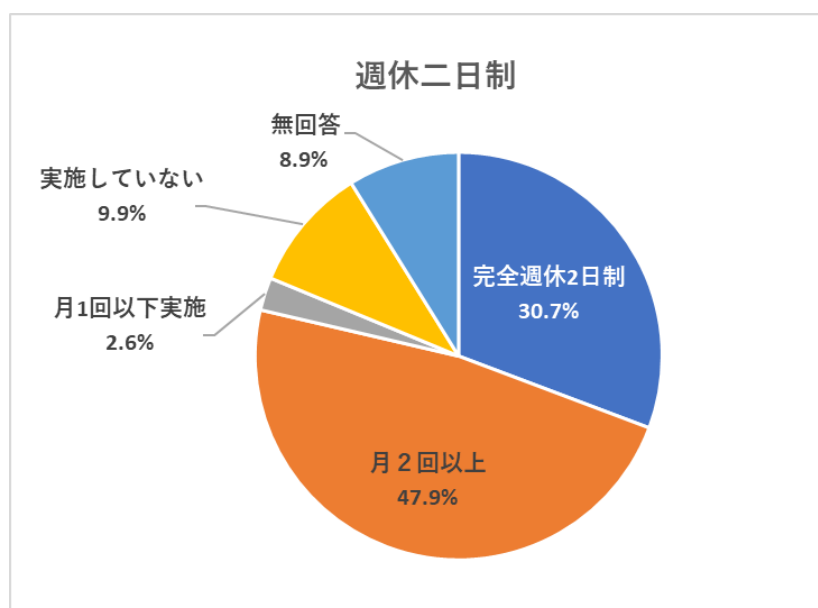
業種	週労働時間 回答数 (件)	週労働時間 平均 (時間)	時間外 回答数 (件)	時間外平均 (時間)
農・林・漁業	4	39.50	3	15.67
建設業	22	40.44	21	4.60
製造業	58	38.44	52	9.51
電気・ガス・水道業	1	39.25	1	25.00
情報通信業	1	39.75	1	10.00
運輸業・輸送業	17	41.22	16	32.50
卸・小売業	35	40.30	32	12.22
金融・保険業	4	34.94	4	3.19
不動産業・物品賃貸業	1	48.00	1	10.00
学術研究・専門・技術サービス業	2	—	2	—
飲食店・宿泊業	7	41.04	7	16.14
生活関連サービス業・娯楽業	8	41.47	6	42.42
医療・福祉	6	40.17	6	37.13
複合サービス業	1	44.00	1	6.00
サービス業（他に分類されないもの）	11	39.55	10	11.05
その他	1	39.00	1	43.00
合計	179	39.70	164	14.37

(3) 週休2日制の実施状況

表 3-4 週休2日制の実施状況

(単位：件)

業種	完全週休 2日制	月2回以 上実施	月1回以 下実施	実施して いない	無回答
農・林・漁業	2	1	1	0	0
建設業	2	16	1	3	1
製造業	24	32	0	2	1
電気・ガス・水道業	0	1	0	0	0
情報通信業	0	1	0	0	0
運輸業・輸送業	3	13	0	1	0
卸・小売業	12	14	2	5	8
金融・保険業	4	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	2	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	4	0	0	3	2
生活関連サービス業・娯楽業	1	2	1	2	3
医療・福祉	3	2	0	1	1
複合サービス業	0	1	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	8	0	1	0
その他	0	1	0	0	0
合計	59	92	5	19	17



(4) 支給額

表 3-5 支給額（基本給+諸手当）令和3年7月時点の総支給額(夏期手当を除く)（単位:千円）

業種	15～19歳		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳以上	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
農・林・漁業	—	—	—	—	—	—	323	—	254	—	—	—
建設業	200	—	254	200	297	186	340	272	363	213	294	228
製造業	190	175	229	193	287	192	355	222	360	237	310	213
電気・ガス・水道業	—	—	245	—	305	182	361	—	595	—	—	223
情報通信業	—	—	277	245	337	284	415	312	464	347	714	216
運輸業・輸送業	320	320	287	218	396	232	622	391	977	232	441	226
卸・小売業	135	—	213	163	275	165	281	192	301	196	270	131
金融・保険業	—	—	199	194	259	249	437	346	435	273	—	180
不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食店・宿泊業	152	152	184	169	227	215	281	225	317	202	259	158
生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—	300	309	434	273	577	360	—	339
医療・福祉	—	—	185	186	190	194	230	215	240	231	220	250
複合サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	—	—	221	203	303	185	339	214	355	201	278	171
その他	—	—	—	178	220	185	251	—	318	190	237	—
全体の平均	219	148	240	161	331	194	315	227	398	199	336	167
参考(R3)	206	179	245	196	329	205	324	227	380	236	291	216

(5) 令和4年度中の賞与支給額

表 3-6 賞与 年間支給回数、一人当たり平均支給額、対象者平均年齢

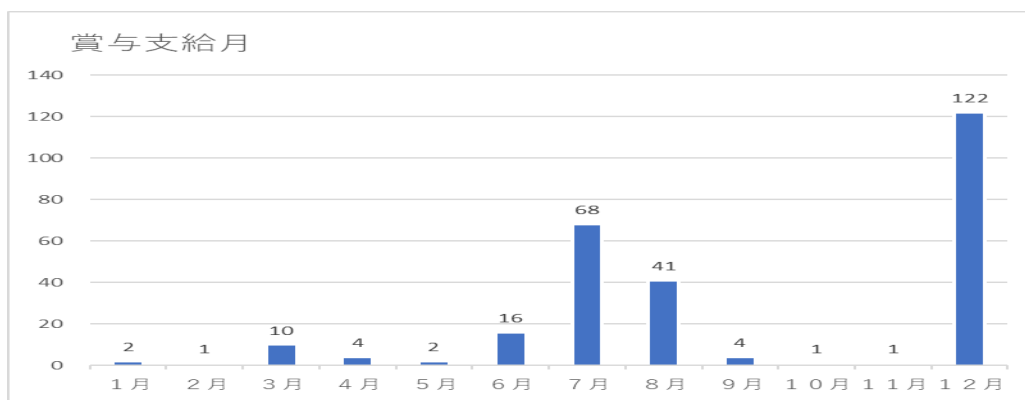
業種	回答数 (件)	年1回支給 (件)	年2回支給 (件)	年3回以上支給 (件)	支給無 (件)	1人当たり 平均支給額 (千円)	対象者 平均年齢 (歳)
農・林・漁業	2	0	1	1	1	663	45
建設業	18	1	3	13	4	571	47
製造業	47	3	3	41	7	514	46
電気・ガス・水道業	1	0	0	0	1	787	32
情報通信業	1	0	0	1	0	744	45
運輸業・輸送業	12	2	1	11	1	334	51
卸・小売業	22	3	2	21	1	339	44
金融・保険業	2	1	0	2	0	1,259	44
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	1	0	—	—
飲食店・宿泊業	3	3	1	2	0	303	42
生活関連サービス業・娯楽業	3	1	0	3	0	623	43
医療・福祉	4	0	0	3	1	300	40
複合サービス業	0	0	0	1	0	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	9	1	0	9	1	438	48
その他	1	0	0	1	0	—	—
合計 及び 全体の平均	125	15	11	110	17	平均 486	平均 45

表 3-7 賞与支給月

支給月	件数	支給月	件数	支給月	件数
3月	1	7月、11月	0	4月、7月、12月	1
4月	1	7月、12月	60	4月、8月、12月	1
6月	2	8月、2月	0	5月、7月、12月	0
7月	1	8月、9月	1	5月、8月、12月	2
9月	0	8月、12月	29	8月、12月、3月	2
12月	4	9月、12月	0	4月、7月、10月、1月	0
4月、10月	1	2月、5月、8月	0		
5月、12月	0	2月、7月、12月	0		
6月、12月	12	3月、7月、12月	1		
7月、1月	0	3月、8月、12月	2		

表 3-7 賞与支給月

支給月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
件数	2	1	10	4	2	16	68	41	4	1	1	122



(6) 新規学卒者の初任給

表 3-8 新規学卒者の初任給

(単位：千円)

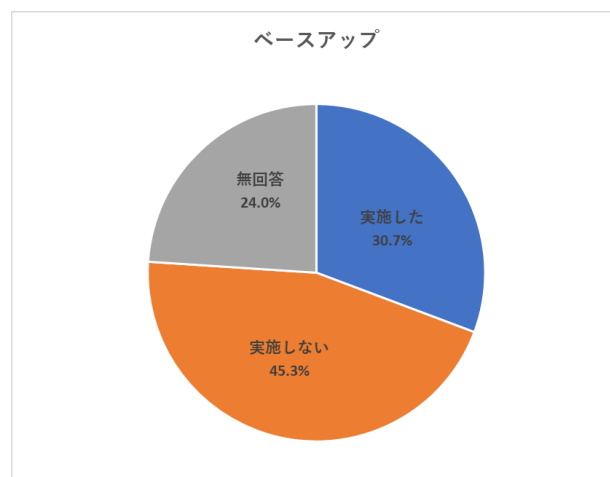
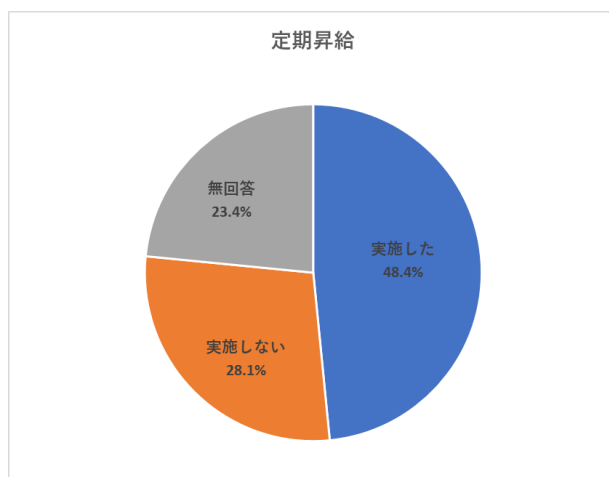
業種	高校卒		短大・高専 専門学校卒		大学・大学院卒	
	回答数	金額	回答数	金額	回答数	金額
農・林・漁業	0	—	0	—	0	—
建設業	7	172	4	167	6	195
製造業	10	173	10	184	13	202
電気・ガス・水道業	0	—	0	—	0	—
情報通信業	0	—	0	—	0	—
運輸業・輸送業	1	226	1	244	1	262
卸・小売業	1	160	3	162	4	186
金融・保険業	0	—	0	—	0	—
不動産業・物品賃貸業	0	—	0	—	0	—
学術研究・専門・技術サービス業	0	—	0	—	0	—
飲食店・宿泊業	0	—	1	190	0	—
生活関連サービス業・娯楽業	1	165	1	175	1	185
医療・福祉	1	150	2	183	2	188
複合サービス業	0	—	0	—	0	—
サービス業（他に分類されないもの）	1	228	2	179	1	228
その他	0	—	0	—	0	—
合計・全体の平均	22	176	24	180	28	200
参考 (R2)	19	177	16	189	21	201

(7) 定期昇給・ベースアップ

表 3-9 定期昇給・ベースアップ

(単位：件)

業種	定期昇給			ベースアップ		
	実施した	実施しなかった	無回答	実施した	実施しなかった	無回答
農・林・漁業	1	2	1	1	2	1
建設業	10	7	6	5	13	5
製造業	40	8	11	20	26	13
電気・ガス・水道業	0	1	0	1	0	0
情報通信業	1	0	0	0	1	0
運輸業・輸送業	8	6	3	5	9	3
卸・小売業	14	17	10	12	19	10
金融・保険業	2	0	2	0	2	2
不動産業・物品賃貸業	0	1	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	2	1	0	2
飲食店・宿泊業	3	3	3	2	4	3
生活関連サービス業・娯楽業	2	3	4	1	4	4
医療・福祉	6	1	0	3	3	1
複合サービス業	0	0	1	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	6	3	2	7	3	1
その他	0	1	0	1	0	0
合計	93	54	45	59	87	46



(8) 諸制度の実施状況

表 3-10 健康保険・厚生年金・雇用保険

(単位：件)

業種	健康保険			厚生年金			雇用保険		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
農・林・漁業	3	1	0	3	1	0	3	1	0
建設業	21	0	2	21	0	2	21	0	2
製造業	55	0	4	56	0	3	56	0	3
電気・ガス・水道業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
情報通信業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
運輸業・輸送業	17	0	0	17	0	0	17	0	0
卸・小売業	34	1	6	34	1	6	35	0	6
金融・保険業	3	0	1	3	0	1	3	0	1
不動産業・物品賃貸業	1	0	0	1	0	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	2	0	1	2	1	0	2
飲食店・宿泊業	6	0	3	6	0	3	6	0	3
生活関連サービス業・娯楽業	5	0	4	5	0	4	7	0	2
医療・福祉	7	0	0	7	0	0	7	0	0
複合サービス業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	11	0	0	11	0	0	11	0	0
その他	1	0	0	1	0	0	1	0	0
合計	166	3	23	167	3	22	170	2	20

表 3-10（つづき） 労災保険・就業規則・健康診断

(単位：件)

業種	労災保険			就業規則			健康診断		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
農・林・漁業	4	0	0	2	1	1	3	1	0
建設業	21	0	2	20	1	2	20	0	3
製造業	55	0	4	51	4	4	54	1	4
電気・ガス・水道業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
情報通信業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
運輸業・輸送業	17	0	0	17	0	0	17	0	0
卸・小売業	34	0	7	31	3	7	32	3	6
金融・保険業	3	0	1	3	0	1	3	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	1	0	1	0	0	1	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	2	0	1	2	0	1	2
飲食店・宿泊業	5	0	4	6	0	3	6	0	3
生活関連サービス業・娯楽業	5	0	4	5	0	4	5	0	4
医療・福祉	7	0	0	7	0	0	6	1	0
複合サービス業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	11	0	0	9	2	0	11	0	0
その他	1	0	0	1	0	0	1	0	0
合計	166	1	25	155	12	25	161	7	24

表 3-10 (つづき) 育児休業・介護休業・交通費

(単位：件)

業種	育児休業			介護休業			交通費		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
農・林・漁業	1	2	1	0	3	1	2	1	1
建設業	15	5	3	13	6	4	19	2	2
製造業	38	13	7	35	16	8	53	3	3
電気・ガス・水道業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
情報通信業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
運輸業・輸送業	16	1	0	14	3	0	16	1	0
卸・小売業	23	9	9	18	13	10	29	6	6
金融・保険業	3	0	1	3	0	1	3	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	1	0	0	1	0	1	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	2	0	1	2	1	0	2
飲食店・宿泊業	4	2	3	4	2	3	6	0	3
生活関連サービス業・娯楽業	4	1	4	2	2	5	6	0	3
医療・福祉	6	0	1	6	0	1	7	0	0
複合サービス業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	7	3	1	5	5	1	11	0	0
その他	0	1	0	0	1	0	1	0	0
合計	119	39	33	102	53	37	157	13	22

表 3-10 (つづき) 労働組合

(単位：件)

業種	労働組合		
	あり	なし	無回答
農・林・漁業	0	3	1
建設業	0	21	2
製造業	5	50	4
電気・ガス・水道業	0	1	0
情報通信業	0	1	0
運輸業・輸送業	2	15	0
卸・小売業	1	34	6
金融・保険業	2	1	1
不動産業・物品賃貸業	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	2
飲食店・宿泊業	0	6	3
生活関連サービス業・娯楽業	1	5	3
医療・福祉	0	7	0
複合サービス業	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	2	9	0
その他	0	1	0
合計	13	156	23

表 3-10 (つづき) 有給休暇付与日数

(単位: 件)

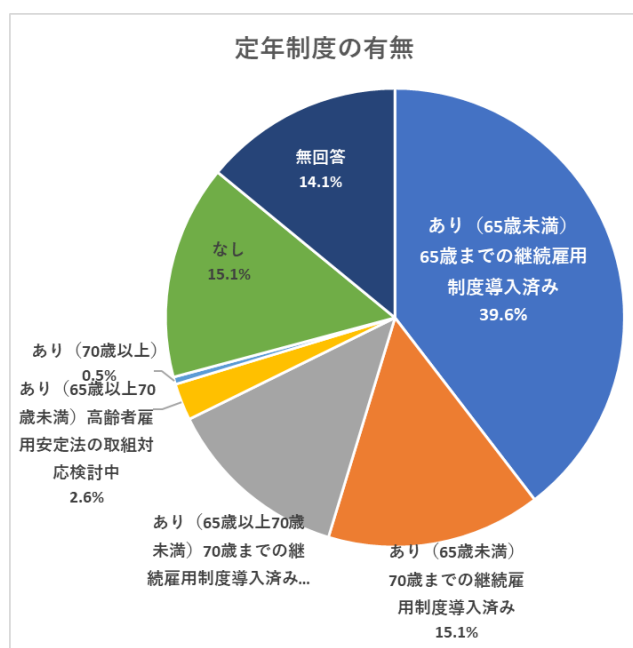
業種	1日～ 5日	6日～ 10日	11日～ 15日	16日～ 20日	その他
農・林・漁業	0	1	0	0	0
建設業	4	1	0	10	0
製造業	2	8	3	30	0
電気・ガス・水道業	0	0	0	1	0
情報通信業	0	0	0	1	0
運輸業・輸送業	1	3	1	7	0
卸・小売業	3	11	1	9	0
金融・保険業	0	0	0	2	0
不動産業・物品賃貸業	0	1	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	1	2	0	2	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	0	4	0
医療・福祉	1	4	0	1	0
複合サービス業	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	1	2	0	5	0
その他	0	0	0	1	0
合計	13	34	5	73	0

(9) 定年制度

表 3-11 定年制度の有無

(単位：件)

業種	実施状況						
	あり（65歳未満） 65歳までの継続雇用制 導入済み	あり（65歳未満） 70歳までの継続雇用制 導入済み	あり（65歳以上70歳 未満） 70歳までの継続雇用制 導入済み	あり（65歳以上70歳 未満） 高齢者雇用安定法の 取組対応検討中	あり（70歳以上）	なし	無回答
農・林・漁業	0	0	0	1	0	2	1
建設業	9	4	4	0	0	2	4
製造業	31	4	9	1	1	7	6
電気・ガス・水道業	1	0	0	0	0	0	0
情報通信業	1	0	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	5	8	3	1	0	0	0
卸・小売業	13	7	4	1	0	9	7
金融・保険業	1	1	0	0	0	1	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	1	2
飲食店・宿泊業	3	1	1	1	0	0	3
生活関連サービス業・娯楽業	4	1	0	0	0	3	1
医療・福祉	3	1	0	0	0	2	1
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	4	2	4	0	0	1	0
その他	1	0	0	0	0	0	0
合計	76	29	25	5	1	29	27

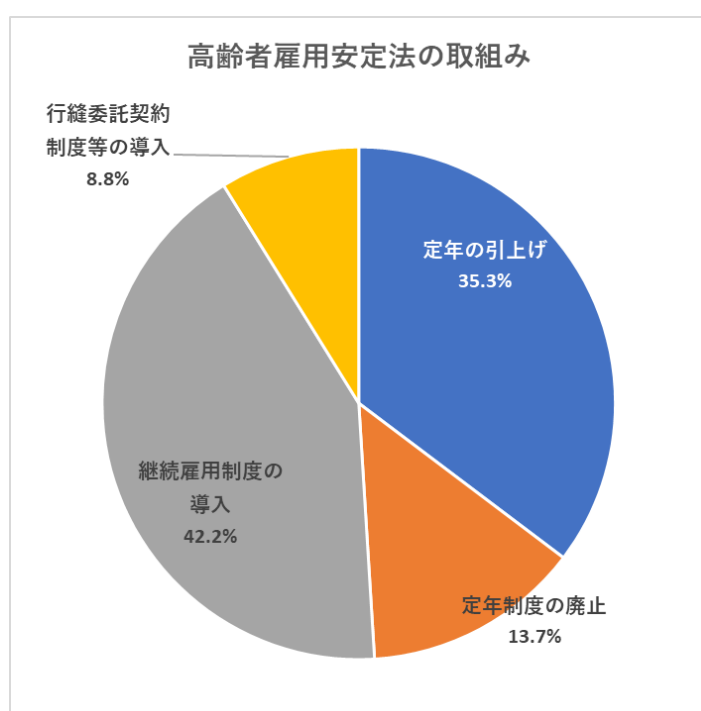


(10) 高齢者雇用安定法の取組

表 3-12 高齢者雇用安定法の取組（（9）で1.または4.の回答者）

（単位：件）

業種	定年引上げ	定年制度の廃止	継続雇用制度の導入	業務委託制度等の導入
農・林・漁業	0	0	1	0
建設業	6	1	4	2
製造業	11	5	17	1
電気・ガス・水道業	1	0	0	0
情報通信業	0	0	1	0
運輸業・輸送業	4	1	5	2
卸・小売業	6	3	10	3
金融・保険業	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	1	2	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	3	0	1	0
医療・福祉	1	2	2	1
複合サービス業	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	3	0	1	0
その他	0	0	1	0
合計	36	14	43	9

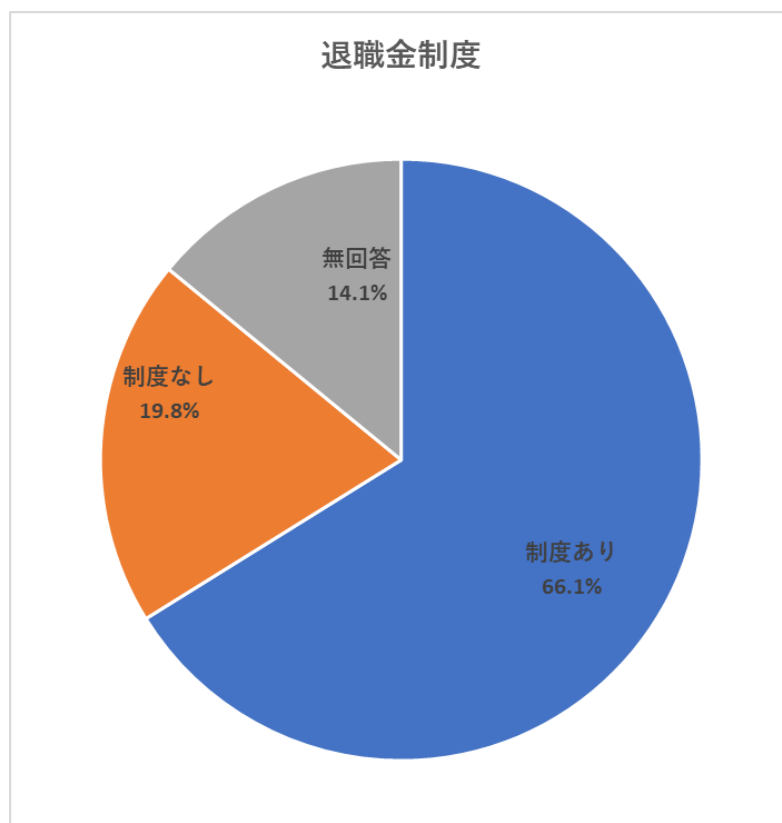


(1 1) 退職給付制度の有無

表 3-13 退職給付制度の有無

(単位：件)

業種	退職給付制度 がある	退職給付制度 がない	無回答
農・林・漁業	2	1	1
建設業	20	0	3
製造業	44	8	7
電気・ガス・水道業	0	1	0
情報通信業	1	0	0
運輸業・輸送業	14	2	1
卸・小売業	24	11	6
金融・保険業	2	1	1
不動産業・物品賃貸業	1	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	2
飲食店・宿泊業	3	4	2
生活関連サービス業・娯楽業	4	4	1
医療・福祉	3	2	2
複合サービス業	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	8	3	0
その他	1	0	0
合計	127	38	27

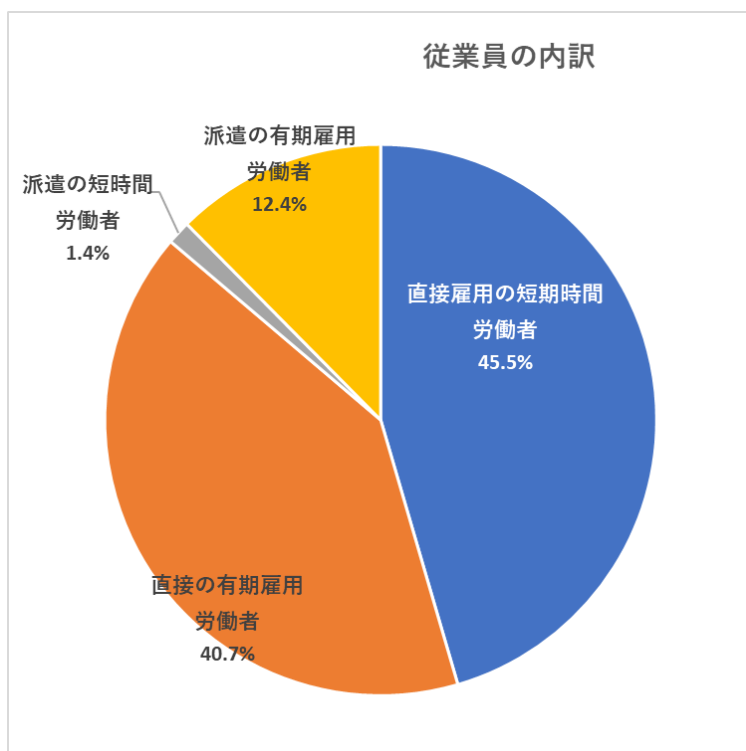


3 非正規従業員の労働条件

(1) 非正規労働者数の内訳 (回答：72 事業所)

表 3-14 内訳

業種	回答数 (件)	直接雇用の短 時間労働者 (人)	直接雇用の有 期雇用労働者 (人)	派遣の短時間 労働者 (人)	派遣の有期雇 用労働者 (人)
農・林・漁業	3	1	1	1	0
建設業	6	3	27	0	1
製造業	26	85	107	6	93
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0
情報通信業	1	0	2	0	1
運輸業・輸送業	6	15	5	0	0
卸・小売業	17	127	155	1	4
金融・保険業	2	4	16	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	2	0	0	0
飲食店・宿泊業	2	19	0	1	0
生活関連サービス業・娯楽業	3	59	3	0	0
医療・福祉	6	27	3	1	0
複合サービス業	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	4	21	6	1	0
その他	0	0	0	0	0
合計	77	363	325	11	99



(2) 諸制度実施状況

表 3-15 健康保険・厚生年金・雇用保険

(単位：件)

業種	健康保険			厚生年金			雇用保険		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
農・林・漁業	0	3	1	0	3	1	0	3	1
建設業	5	1	17	4	2	17	5	1	17
製造業	14	11	34	14	11	34	20	5	34
電気・ガス・水道業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
情報通信業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
運輸業・輸送業	4	2	11	4	2	11	5	1	11
卸・小売業	12	9	20	11	10	20	17	5	19
金融・保険業	2	0	2	2	0	2	2	0	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	2	0	1	2	1	0	2
飲食店・宿泊業	2	0	7	2	0	7	2	0	7
生活関連サービス業・娯楽業	1	1	7	1	1	7	3	0	6
医療・福祉	4	2	1	4	2	1	4	2	1
複合サービス業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	4	1	6	4	1	6	4	1	6
その他	0	1	0	0	1	0	1	0	0
合計	49	32	111	47	34	111	65	18	109

表 3-15（つづき） 労災保険・健康診断・育児休業

(単位：件)

業種	労災保険			健康診断			育児休業		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
農・林・漁業	2	1	1	0	3	1	0	3	1
建設業	6	0	16	4	2	17	2	4	17
製造業	21	6	32	19	8	32	14	11	34
電気・ガス・水道業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
情報通信業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
運輸業・輸送業	5	1	11	5	1	11	4	2	11
卸・小売業	16	5	20	13	8	20	9	11	21
金融・保険業	2	0	2	2	0	2	2	0	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	2	0	1	2	0	1	2
飲食店・宿泊業	2	0	7	2	0	7	1	1	7
生活関連サービス業・娯楽業	2	0	7	1	1	7	1	2	6
医療・福祉	4	2	1	6	0	1	4	2	1
複合サービス業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	5	0	6	4	1	6	1	3	7
その他	0	1	0	0	1	0	0	1	0
合計	67	16	108	57	26	109	39	41	112

表 3-15 (つづき) 介護休業・交通費・退職金制度

(単位：件)

業種	介護休業			交通費			退職金制度		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
農・林・漁業	0	3	1	1	2	1	0	3	1
建設業	2	4	17	5	1	17	1	5	17
製造業	14	11	34	21	6	32	5	22	32
電気・ガス・水道業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
情報通信業	1	0	0	1	0	0	0	1	0
運輸業・輸送業	4	2	11	5	1	11	2	4	11
卸・小売業	6	13	22	15	5	21	3	17	21
金融・保険業	2	0	2	2	0	2	0	2	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	2	0	1	2	0	1	2
飲食店・宿泊業	1	1	7	2	0	7	1	1	7
生活関連サービス業・娯楽業	0	2	7	3	0	6	0	2	7
医療・福祉	4	2	1	4	2	1	1	5	1
複合サービス業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	1	3	7	2	2	7	2	2	7
その他	0	1	0	0	1	0	0	1	0
合計	35	43	114	61	21	110	15	66	111

表 3-15 (つづき) 定期昇給/ベースアップ (単位：件)

業種	定期昇給/ベースアップ		
	あり	なし	無回答
農・林・漁業	1	2	1
建設業	1	5	17
製造業	10	15	34
電気・ガス・水道業	0	0	1
情報通信業	1	0	0
運輸業・輸送業	2	4	11
卸・小売業	8	10	23
金融・保険業	0	2	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	2
飲食店・宿泊業	0	2	7
生活関連サービス業・娯楽業	1	1	7
医療・福祉	5	1	1
複合サービス業	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	1	3	7
その他	0	1	0
合計	31	46	115

4 働き方改革

(1) 長時間労働の削減

表 3-16 長時間労働の削減について、具体的な取組を行っているか。

実施の有無	件数	割合
実施している	119	66.5%
実施していない	30	16.8%
無回答	30	16.8%
N (%ベース)	179	100.0%

《実施していない理由》

- ・長時間労働がないため
- ・時間外勤務が限定的であるため
- ・残業する必要がないため
- ・家族経営のため

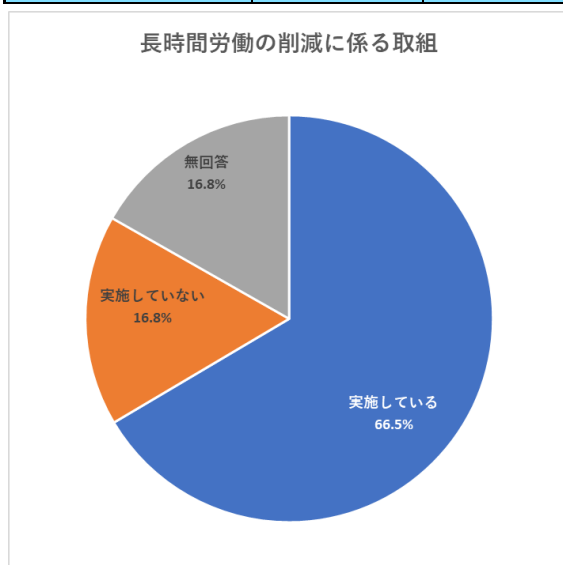


表 3-17 長時間労働の削減についての具体的な取組

※「実施している」の回答者（複数回答）

取組内容	件数	割合
業務計画、業務内容の見直し	66	39.3%
人員配置の見直し	39	23.2%
NO残業デーの設定	18	10.7%
フレックスタイム制の見直し	7	4.2%
店舗開業時間の縮減	13	7.7%
朝方勤務の実施	5	3.0%
テレワークの導入	14	8.3%
その他	6	3.6%
N (%ベース)	168	100.0%

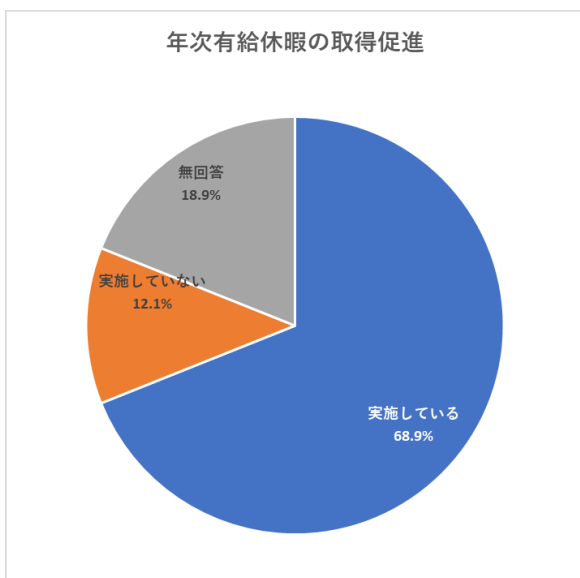
《その他の理由》

- ・業務の IT 化
- ・営業時間短縮
- ・仕事の分業
- ・36協定の遵守

(2) 年次有給休暇の取得促進

表 3-18 年次有給休暇取得促進に取り組んでいるか。

実施の有無	件数	割合
実施している	131	68.9%
実施していない	23	12.1%
無回答	36	18.9%
N (%ベース)	190	100.0%



《実施していない理由》

- ・ 家族経営のため
- ・ 取得が浸透しているため
- ・ 全社員が有給休暇を5日以上取得しているため
- ・ 業務内容的に計画的に有給を与えるのが困難であるため
- ・ 社員数が少ないため
- ・ 実施していないが、取得率は高いため

表 3-19 年次有給休暇取得促進の取組内容

※「実施している」の回答者（複数回答）

取組内容	件数	割合
記念日（結婚記念日、誕生日）休暇	14	8.3%
毎月1日の取得等、年休取得の徹底	30	17.9%
連続休暇制度の導入	13	7.7%
計画的付与制度の導入	49	29.2%
時間単位での弾力的な取得	32	19.0%
年休取得のためトップのメッセージ	24	14.3%
その他	6	3.6%
N (%ベース)	168	100.0%

《その他》

- ・ 職場にもよるが、社員には取得しやすい環境は整えている
- ・ 飛び石連休の休暇取得推奨日として休暇取得促進に取り組んでいる
- ・ 年間休暇表で有給奨励日を設定している
- ・ 具体的な取得はないが個別に対応している

(3) 年次有給休暇の取得状況

表 3-20 年次有給休暇の平均取得日数

(単位：件)

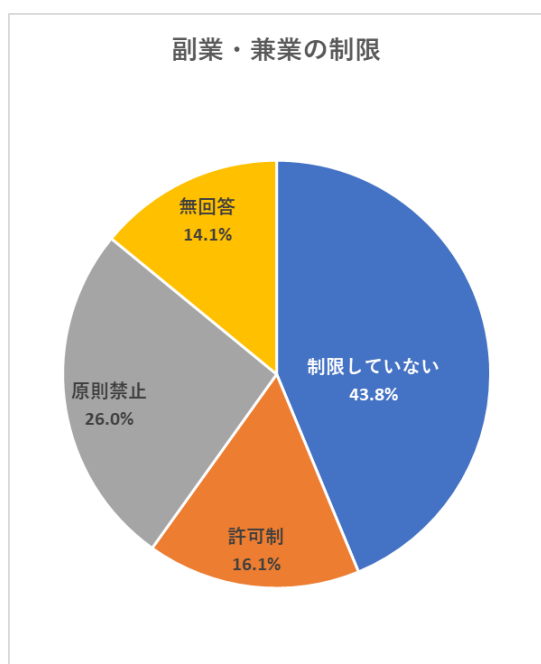
取得日数	なし	1日～5日	6日～10日	11日～15日	16日～20日	無回答	合計
件数	4	33	62	21	8	41	169
割合	2.4%	19.5%	36.7%	12.4%	4.7%	24.3%	100.0%

(4) 副業・兼業の制限状況

表 3-21 副業・兼業の制限状況

(単位：件)

業種	制限していない	許可制	(原則)禁止	無回答
農・林・漁業	3	0	0	1
建設業	9	2	10	2
製造業	19	14	18	8
電気・ガス・水道業	0	0	1	0
情報通信業	0	0	1	0
運輸業・輸送業	8	4	3	2
卸・小売業	23	4	7	7
金融・保険業	2	1	1	0
不動産業・物品賃貸業	1	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	2	0	0	1
飲食店・宿泊業	2	1	2	4
生活関連サービス業・娯楽業	4	1	2	2
医療・福祉	5	2	0	0
複合サービス業	0	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	5	2	4	0
その他	1	0	0	0
合計	84	31	50	27



5 育児休業制度の利用状況

(1) 出産者・配偶者出産者数

(2) 育児休業制度の取得状況、育児休業中の賃金の取扱い

表 3-22 育児休業の期間別取得者数（女性）

業種	出産者数 (人)	取得者数（人）					
		3ヶ月未満	3ヶ月以上～ 6ヶ月未満	6ヶ月～ 12ヶ月未満	12ヶ月～ 24ヶ月未満	24ヶ月～ 36ヶ月未満	36ヶ月以上
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	1	1	0	0	0	0	0
製造業	22	1	0	13	10	0	1
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	1	1	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	1	0	0	1	0	0	0
卸・小売業	11	0	0	2	6	0	0
金融・保険業	1	0	0	1	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	2	0	0	1	1	0	0
医療・福祉	2	0	0	0	0	2	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	41	3	0	18	17	2	1

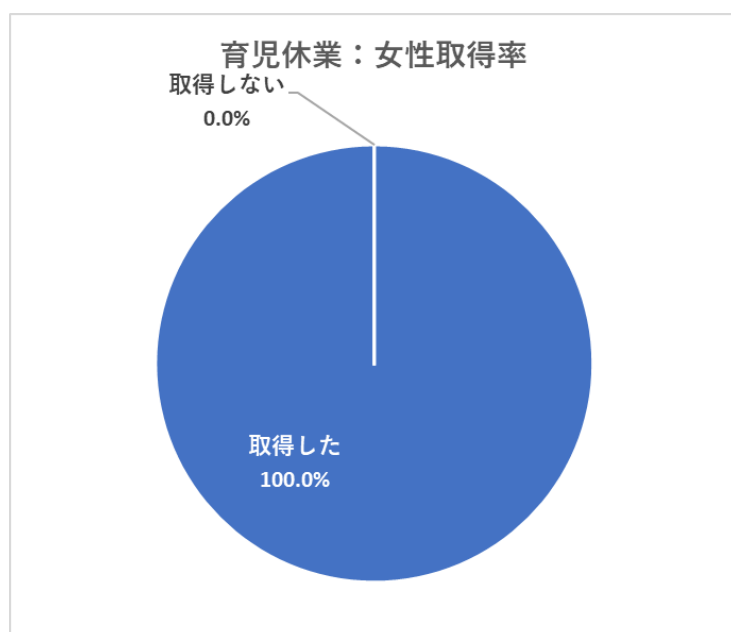


表 3-23 育児休業の期間別取得者数（男性）

業種	配偶者 出産者数 (人)	取得者数（人）					
		3ヶ月 未満	3ヶ月以上～ 6ヶ月未満	6ヶ月～ 12ヶ月未満	12ヶ月～ 24ヶ月未満	24ヶ月～ 36ヶ月未満	36ヶ月 以上
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	4	2	0	0	0	0	0
製造業	36	12	1	0	0	0	0
電気・ガス・水道業	1	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	3	0	0	0	0	0	0
卸・小売業	3	3	0	0	0	0	0
金融・保険業	1	0	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	1	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	51	18	1	0	0	0	0

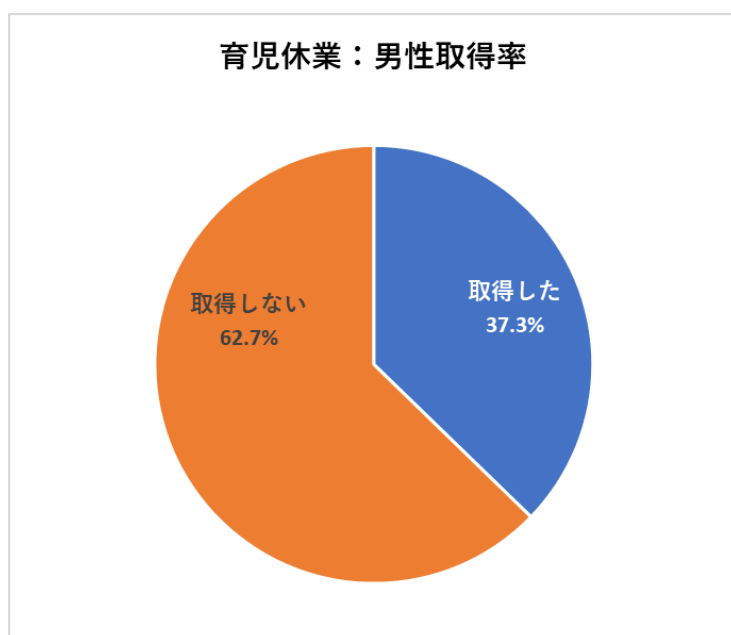
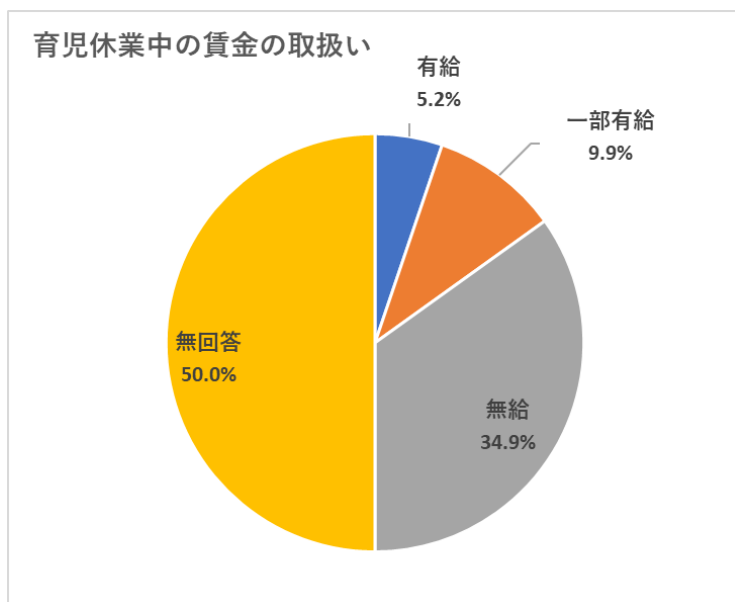


表 3-24 育児休業中の賃金の取扱い

(単位：件)

業種	有給	一部有給	無給	無回答
農・林・漁業	0	0	0	4
建設業	0	4	7	12
製造業	0	5	30	24
電気・ガス・水道業	0	0	0	1
情報通信業	0	0	1	0
運輸業・輸送業	4	1	3	9
卸・小売業	3	3	14	21
金融・保険業	0	1	2	1
不動産業・物品賃貸業	0	1	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	3
飲食店・宿泊業	0	2	3	4
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	1	8
医療・福祉	1	0	2	4
複合サービス業	0	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	2	2	4	3
その他	0	0	0	1
合計	10	19	67	96



(3) 育児のための所定労働時間の時間短縮等の状況

表 3-25 短時間勤務制度

(単位：件)

業種	制度あり					制度なし
	3歳未満に達するまで	3歳から小学校入学まで	小学校3年生から小学校入学まで	小学校4年から小学校卒業まで	小学校卒業以降も利用可能	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	2
建設業	7	1	0	2	0	6
製造業	18	2	4	3	0	14
電気・ガス・水道業	1	0	0	0	0	0
情報通信業	0	1	0	0	0	0
運輸業・輸送業	4	0	0	0	0	5
卸・小売業	8	1	0	0	2	12
金融・保険業	1	1	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	2	0	0	0	0	3
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	1	2
医療・福祉	2	1	0	0	0	2
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	0	0	0	0	6
その他	0	0	0	0	0	1
合計	45	7	4	5	3	55

表 3-25 (つづき) 所定外労働の免除

(単位：件)

業種	制度あり					制度なし
	3歳未満に達するまで	3歳から小学校入学まで	小学校3年生から小学校入学まで	小学校4年から小学校卒業まで	小学校卒業以降も利用可能	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	2
建設業	6	0	0	0	0	9
製造業	15	3	3	1	0	18
電気・ガス・水道業	1	0	0	0	0	0
情報通信業	1	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	4	1	0	0	0	4
卸・小売業	6	1	0	0	2	13
金融・保険業	1	1	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	1	0	0	0	0	4
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	1	2
医療・福祉	0	1	0	0	0	2
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	1	0	0	0	6
その他	0	0	0	0	0	1
合計	36	8	3	1	3	63

表 3-25 (つづき) フレックスタイム制度

(単位: 件)

業種	りあ度制					制度なし
	まで 3歳に達する	3歳から小学 校入学まで	まで 小学校入学か ら小学3年生	まで 小学校4年生か ら小学校卒業	小学校卒業以 降も利用可能	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	2
建設業	0	0	0	1	0	13
製造業	0	1	1	0	0	39
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	1
情報通信業	0	0	0	0	0	1
運輸業・輸送業	0	1	1	0	0	7
卸・小売業	3	1	0	0	2	16
金融・保険業	0	0	0	0	0	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	1	0	0	0	0	4
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	1	2
医療・福祉	0	0	0	0	0	3
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	0	0	0	0	0	8
その他	0	0	0	0	0	1
合計	4	3	2	1	3	101

表 3-25 (つづき) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

(単位: 件)

業種	制度あり					制度なし
	まで 3歳に達する	3歳から小学 校入学まで	まで 小学校入学か ら小学3年生	まで 小学校4年生か ら小学校卒業	小学校卒業以 降も利用可能	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	2
建設業	4	0	0	2	0	8
製造業	11	1	2	0	0	25
電気・ガス・水道業	1	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	1
運輸業・輸送業	3	0	0	0	0	6
卸・小売業	4	1	1	0	2	16
金融・保険業	0	0	0	0	0	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	1	0	0	0	0	4
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	1	2
医療・福祉	0	1	0	0	0	2
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	1	0	0	0	0	7
その他	0	0	0	0	0	1
合計	25	3	3	2	3	78

表 3-25 (つづき) 事業所内保育施設

(単位: 件)

業種	制度あり					制度なし
	まで 3歳に達する	3歳から小学 校入学まで	まで 小学校入学か ら小学3年生	まで 小学校4年生か ら小学校卒業	降も 小学校卒業以 降も利用可能	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	2
建設業	0	0	0	0	0	14
製造業	0	0	0	0	0	41
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	1
情報通信業	0	0	0	0	0	1
運輸業・輸送業	0	0	0	0	0	8
卸・小売業	1	1	0	0	0	21
金融・保険業	0	0	0	0	0	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	5
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	3
医療・福祉	0	0	0	0	0	3
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	0	0	0	0	0	8
その他	0	0	0	0	0	1
合計	1	1	0	0	0	112

表 3-25 (つづき) その他

(単位: 件)

業種	制度あり					制度なし
	まで 3歳に達する	3歳から小学 校入学まで	まで 小学校入学か ら小学3年生	まで 小学校4年生か ら小学校卒業	降も 小学校卒業以 降も利用可能	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0
建設業	0	1	0	0	0	6
製造業	0	0	0	0	0	14
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	1
情報通信業	0	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	0	0	0	0	0	3
卸・小売業	1	0	0	0	0	7
金融・保険業	0	0	0	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	1	3
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	1
医療・福祉	0	0	0	0	0	3
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	0	0	0	0	0	6
その他	0	0	0	0	0	1
合計	1	1	0	0	1	48

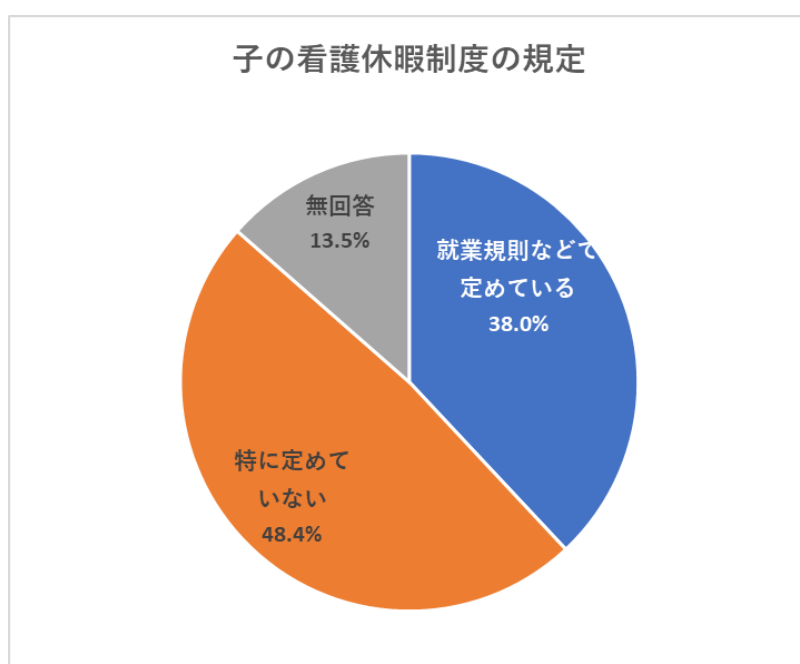
6 子の看護休暇制度

(1) 子の看護休暇制度の規定

表 3-26 子の看護休暇制度の規定があるか。

(単位：件)

業種	就業規則などで定めている	特に定めていない	無回答
農・林・漁業	0	3	1
建設業	10	11	2
製造業	30	25	4
電気・ガス・水道業	1	0	0
情報通信業	1	0	0
運輸業・輸送業	7	9	1
卸・小売業	14	20	7
金融・保険業	2	2	0
不動産業・物品賃貸業	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	2	1
飲食店・宿泊業	2	4	3
生活関連サービス業・娯楽業	0	4	5
医療・福祉	3	3	1
複合サービス業	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	3	7	1
その他	0	1	0
合計	73	93	26

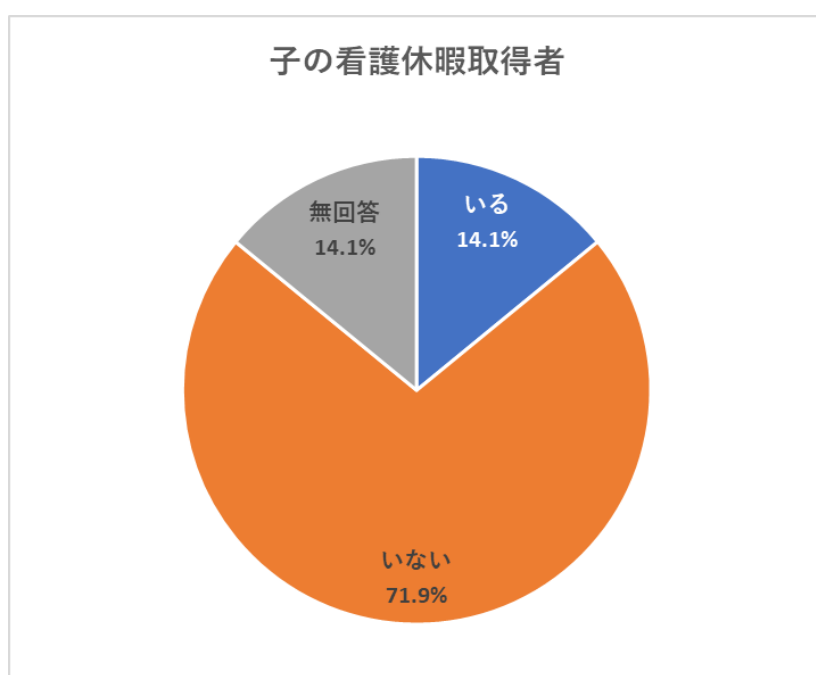


(2) 子の看護休暇の取得状況

表 3-27 これまでに子の看護休暇を取得した労働者がいるか

(単位：件)

業種	いる	いない	無回答
農・林・漁業	0	3	1
建設業	6	15	2
製造業	10	44	5
電気・ガス・水道業	1	0	0
情報通信業	0	1	0
運輸業・輸送業	0	16	1
卸・小売業	4	30	7
金融・保険業	1	3	0
不動産業・物品賃貸業	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	2	1
飲食店・宿泊業	1	5	3
生活関連サービス業・娯楽業	0	4	5
医療・福祉	2	4	1
複合サービス業	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	8	1
その他	0	1	0
合計	27	138	27

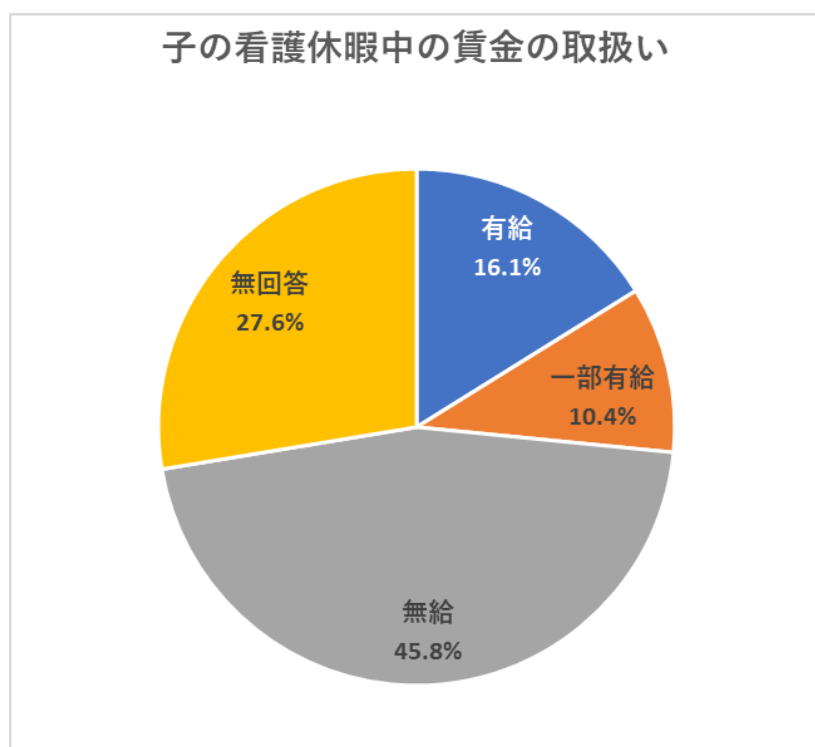


(3) 子の看護休暇中の賃金

表 3-28 子の看護休暇中の賃金の取り扱い

(単位：件)

業種	有給	一部有給	無給	無回答
農・林・漁業	1	0	2	1
建設業	6	3	12	2
製造業	6	3	37	13
電気・ガス・水道業	1	0	0	0
情報通信業	0	0	1	0
運輸業・輸送業	8	3	3	3
卸・小売業	3	5	20	13
金融・保険業	3	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	1	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	3
飲食店・宿泊業	1	1	4	3
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	1	8
医療・福祉	1	1	3	2
複合サービス業	0	1	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	2	5	3
その他	0	0	0	1
合計	31	20	88	53



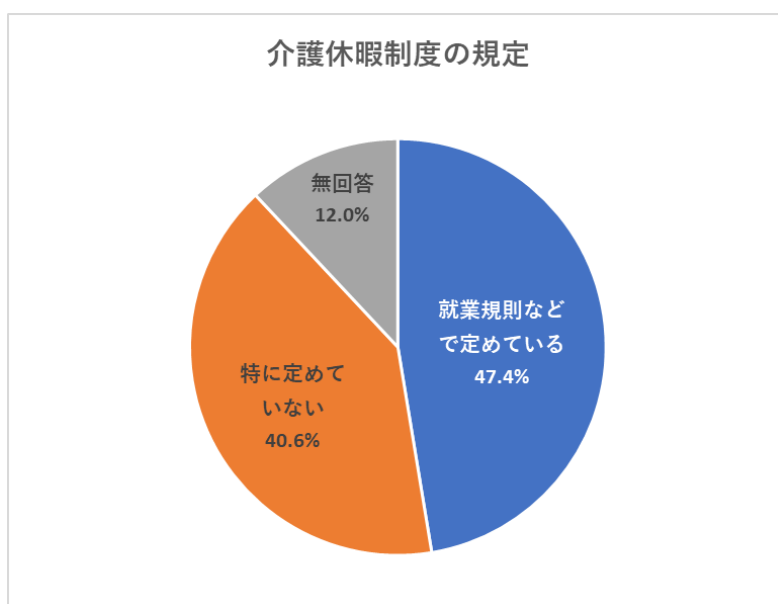
7 介護休暇制度

(1) 介護休暇制度の有無

表 3-29 介護休暇制度の規定はあるか

(単位：件)

業種	就業規則などで定めている	特に定めていない	無回答
農・林・漁業	0	3	1
建設業	12	9	2
製造業	33	21	5
電気・ガス・水道業	1	0	0
情報通信業	1	0	0
運輸業・輸送業	11	6	0
卸・小売業	17	17	7
金融・保険業	2	2	0
不動産業・物品賃貸業	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	2	1
飲食店・宿泊業	4	2	3
生活関連サービス業・娯楽業	1	4	4
医療・福祉	3	4	0
複合サービス業	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	6	5	0
その他	0	1	0
合計	91	78	23

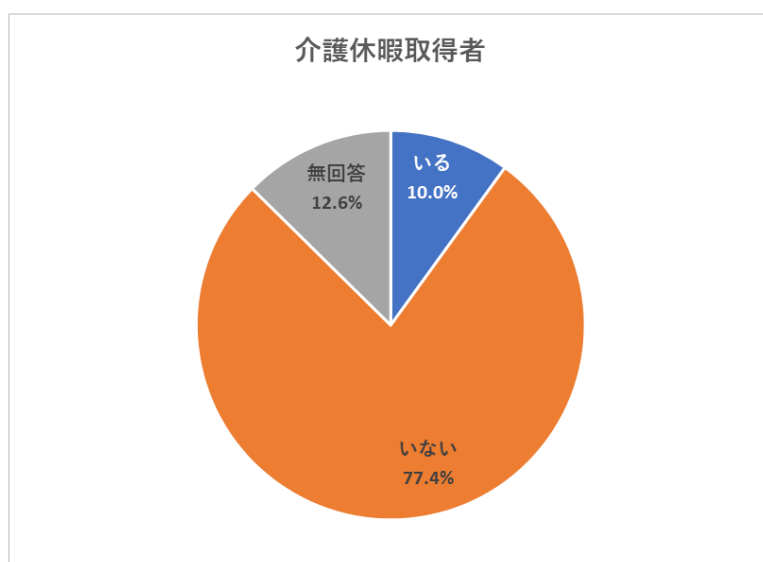


(2) 介護休暇の取得状況

表 3-30 これまでに介護休暇を取得した労働者がいるか

(単位：件)

業種	いる	いない	無回答
農・林・漁業	0	3	1
建設業	4	17	2
製造業	10	43	6
電気・ガス・水道業	1	0	0
情報通信業	0	1	0
運輸業・輸送業	0	16	0
卸・小売業	1	33	7
金融・保険業	1	2	0
不動産業・物品賃貸業	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	2	1
飲食店・宿泊業	0	6	3
生活関連サービス業・娯楽業	0	5	4
医療・福祉	1	6	0
複合サービス業	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	10	0
その他	0	1	0
合計	19	147	24

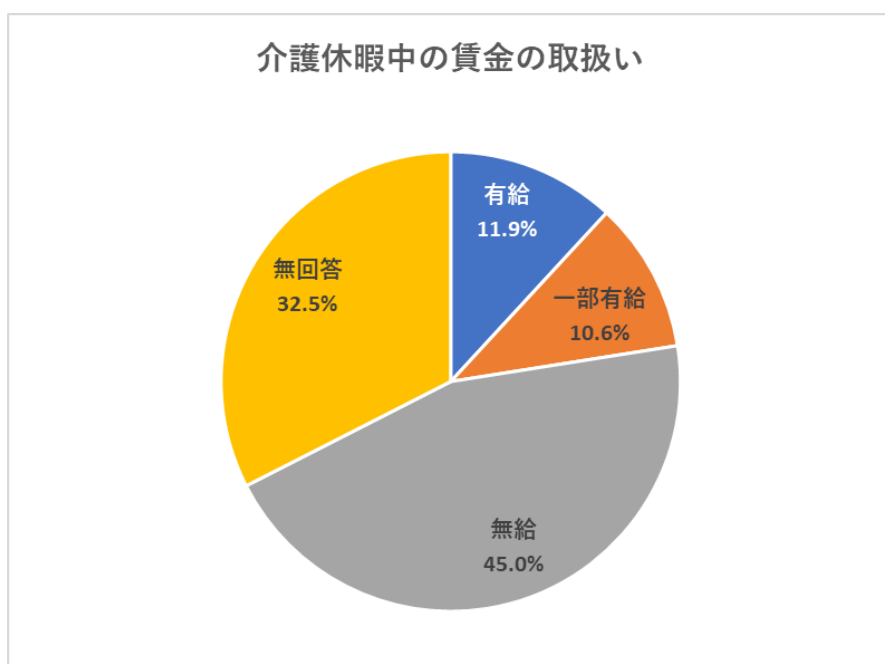


(3) 介護休暇中の賃金

表 3-31 介護休暇中の賃金の取り扱い

(単位：件)

業種	有給	一部有給	無給	無回答
農・林・漁業	0	0	2	2
建設業	3	6	10	4
製造業	6	4	36	13
電気・ガス・水道業	1	0	0	0
情報通信業	0	0	1	0
運輸業・輸送業	6	5	3	3
卸・小売業	4	4	18	15
金融・保険業	3	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	1	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	3
飲食店・宿泊業	0	2	3	4
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	2	7
医療・福祉	1	1	3	2
複合サービス業	0	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	0	2	6	3
その他	0	0	0	1
合計	24	25	84	59

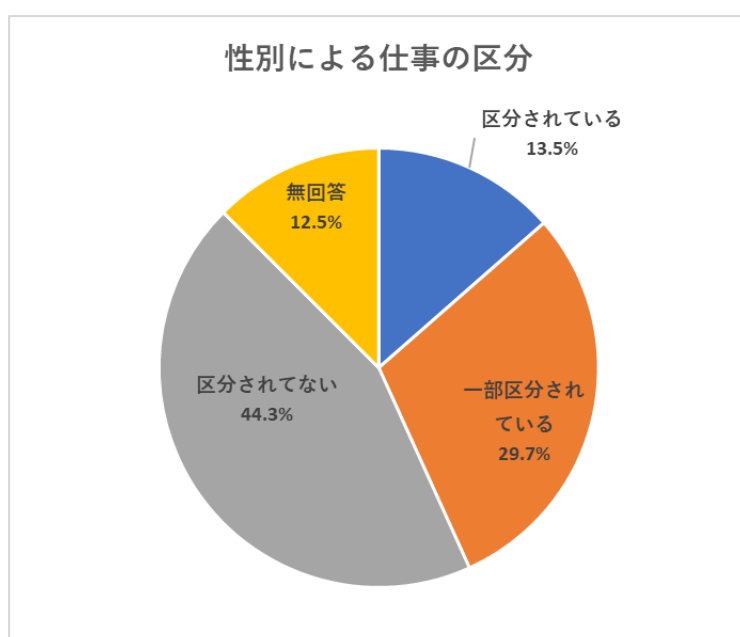


8 働く女性の環境

(1) 職場内での性別による仕事等の区別

表 3-32 職場内で性別によって仕事や役割が区別されているか (単位：社)

業種	区分されている	一部区分されている	区分されていない	無回答
農・林・漁業	0	0	3	1
建設業	5	6	7	5
製造業	3	24	26	6
電気・ガス・水道業	0	0	1	0
情報通信業	0	0	1	0
運輸業・輸送業	1	9	6	1
卸・小売業	6	13	18	4
金融・保険業	2	0	2	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	1	1
飲食店・宿泊業	1	1	4	3
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	6	2
医療・福祉	0	1	5	1
複合サービス業	0	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	6	2	3	0
その他	1	0	0	0
合計	26	57	85	24



(2) ポジティブアクション

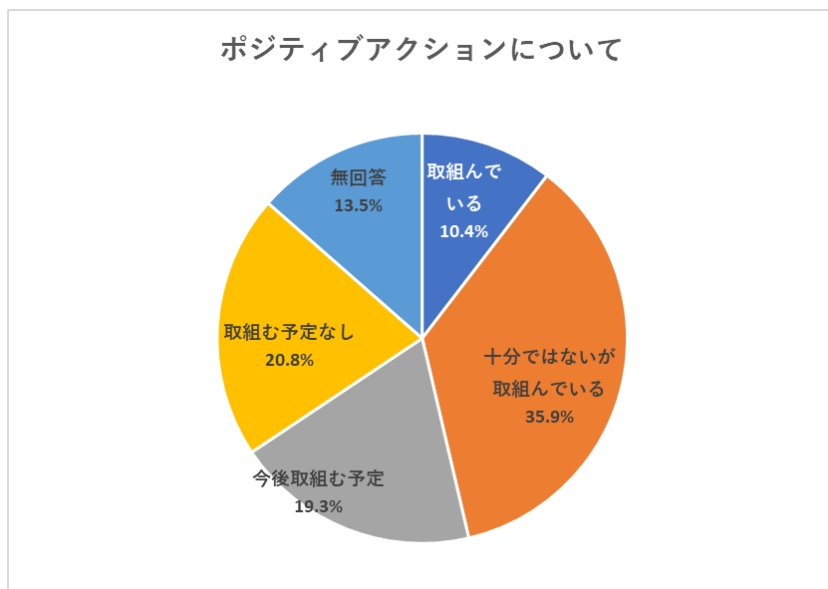
表 3-33 ポジティブアクションについて取り組んでいるか

(単位：社)

業種	取り組んでいる	十分ではないが取り組んでいる	今後取り組む予定	今後も取り組む予定はない	無回答
農・林・漁業	0	0	1	2	1
建設業	4	6	3	7	3
製造業	2	25	13	13	6
電気・ガス・水道業	0	1	0	0	0
情報通信業	0	1	0	0	0
運輸業・輸送業	2	7	5	2	1
卸・小売業	6	17	9	4	5
金融・保険業	2	0	1	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	0	2
飲食店・宿泊業	0	2	1	3	3
生活関連サービス業・娯楽業	1	2	1	2	3
医療・福祉	2	3	0	1	1
複合サービス業	0	1	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	4	1	4	1
その他	0	0	1	0	0
合計	20	69	37	40	26

※ポジティブアクション：男女労働者の間に事実上発生している差を解消するための企業の自主的な取組

- (取組例)
1. 採用拡大：「女性がない・少ない職種に女性を積極的に採用」、「面接選考担当者に女性を登用」
 2. 職域拡大：「女性がない・少ない職種に女性を積極的に配置」、「自己申告制度の導入・活用」
 3. 管理職登用：「昇進・昇格基準、人事考課の明確化・周知」、「評価者研修の実施」
 4. 職場環境・風土改善：「女性の意見を反映したセクハラ防止対策」、「雑用、掃除など社内慣行の見直し」など



(3) 職場内の管理職数

表 3-34 職場内の管理職

業種	管理職数		
	全管理職 (人)	うち女性 (人)	女性割合
農・林・漁業	1	0	0.0%
建設業	58	4	6.9%
製造業	340	35	10.3%
電気・ガス・水道業	3	1	33.3%
情報通信業	11	2	18.2%
運輸業・輸送業	36	9	25.0%
卸・小売業	120	48	40.0%
金融・保険業	12	1	8.3%
不動産業・物品賃貸業	0	0	—
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0.0%
飲食店・宿泊業	15	1	6.7%
生活関連サービス業・娯楽業	5	3	60.0%
医療・福祉	21	16	76.2%
複合サービス業	0	0	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	50	2	4.0%
その他	0	1	0.0%
合計	672	123	18.3%

※「管理職」とは、「課長級」と「課長級より上位の役職（役員を除く）」にある労働者を言う。

(4) 女性活躍推進法に基づく取組

表 3-35 女性活躍推進法に基づく取組をしているか

(単位：社)

業種	取り組んでいる	十分ではないが取り組んでいる	これまでは取り組んでいないが今後取り組む予定	今後も取り組む予定はない	無回答
農・林・漁業	0	0	0	3	1
建設業	2	5	4	8	4
製造業	4	15	10	17	13
電気・ガス・水道業	0	0	0	1	0
情報通信業	0	0	1	0	0
運輸業・輸送業	2	4	5	3	3
卸・小売業	3	8	13	8	9
金融・保険業	1	0	2	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	0	2
飲食店・宿泊業	0	2	0	4	3
生活関連サービス業・娯楽業	0	2	3	0	4
医療・福祉	1	2	2	1	1
複合サービス業	0	0	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	0	1	4	6	0
その他	1	0	0	0	0
合計	14	39	45	53	41

9 一般事業主行動計画

(1) 一般事業主行動計画の届出状況

表 3-36 一般事業主行動計画を策定し、労働局に届け出しているか (単位：社)

業種	届出済み	今後 届出予定	届出しない	無回答
農・林・漁業	0	0	3	1
建設業	10	1	10	2
製造業	18	7	27	7
電気・ガス・水道業	1	0	0	0
情報通信業	1	0	0	0
運輸業・輸送業	4	1	11	1
卸・小売業	8	4	21	8
金融・保険業	1	0	2	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	2
飲食店・宿泊業	2	0	5	2
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	4	4
医療・福祉	2	1	3	1
複合サービス業	0	0	1	0
サービス業 (他に分類されないもの)	5	1	5	0
その他	1	0	0	0
合計	53	16	94	29

10 障がい者雇用について

(1) 障がい者の雇用状況

表 3-37 障がい者を雇用しているか

(単位：社)

業種	現在雇用している	過去に雇用したことがあるが、現在は雇用していない	これまで雇用したことがない	無回答
農・林・漁業	0	0	3	1
建設業	3	0	17	3
製造業	16	8	32	3
電気・ガス・水道業	0	0	1	0
情報通信業	0	1	0	0
運輸業・輸送業	3	3	11	0
卸・小売業	7	5	25	4
金融・保険業	1	0	3	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	2	1
飲食店・宿泊業	0	4	3	2
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	4	4
医療・福祉	2	0	5	0
複合サービス業	0	0	1	0
サービス業（他に分類されないもの）	3	2	6	0
その他	0	0	1	0
合計	36	23	115	18

表 3-38 「現在雇用している」の内訳

業種	身体障害者手帳 (人)	療育手帳 (人)	精神障害者 保健福祉手帳 (人)
農・林・漁業	0	0	0
建設業	2	0	0
製造業	24	5	6
電気・ガス・水道業	0	0	0
情報通信業	0	0	0
運輸業・輸送業	6	0	0
卸・小売業	6	0	3
金融・保険業	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	13	0
医療・福祉	1	0	0
複合サービス業	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	13	10	3
その他	0	0	0
合計	52	28	13

(1) - 1 障がい者が行う主な業務は何か

※ (1) で「現在雇用している」または「過去に雇用したことがあるが、現在は雇用していない」と回答した事業所

表 3-39 障がい者が行う主な業務 (単位：社)

業務の種類	回答数	業務の種類	回答数
事務	5	製造業務	1
営業	3	現場作業	1
管理業務	2	鍼灸マッサージ業務	2
運転手	2	展示場案内	1
軽作業	1	CADオペレーター	4
総務業務	7	介護補助	1
配送業務	7	健常者と同じ	1
清掃業務	9		

(1) - 2 障がい者の雇用に至ったきっかけについて

表 3-40 障がい者の雇用に至ったきっかけ・理由 (複数回答可) (単位：件)

業種	法律で義務付けられているから	ハローワークや労働局による指導があったから	行先紹介機関が就業支援を行ったから	障がい者の就業支援機関からの紹介があったから	学校(特別支援学校・など)から勧められたから	企業の社会的責任があると考えたから	知人からの紹介	その他	無回答
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	4
建設業	2	0	0	0	0	1	0	0	20
製造業	10	1	4	2	11	3	1	38	
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0	1	
情報通信業	0	0	0	0	0	1	0	0	
運輸業・輸送業	2	0	0	0	2	1	0	13	
卸・小売業	0	3	0	0	1	2	4	31	
金融・保険業	1	1	0	0	1	0	0	3	
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	1	
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	3	
飲食店・宿泊業	0	0	1	0	1	2	0	5	
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	1	0	0	8	
医療・福祉	0	0	0	0	0	1	0	6	
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	1	
サービス業(他に分類されないも)	0	1	1	2	2	1	0	6	
その他	0	0	0	0	0	0	0	1	
合計	15	6	6	4	20	11	5	141	

(1)－3 障がい者を雇用して良かったことは何か

表 3-41 障がい者を雇用して良かったこと（複数回答可）

（単位：件）

業種	法定雇用率を達成できた	企業としての社会的責任を果たせた	職場の雰囲気がよく	従業員に対する理解が深い者に	健康者と同様の業務を	その他	無回答
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	4
建設業	1	1	0	1	0	0	20
製造業	10	13	2	4	5	1	39
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	1
情報通信業	0	1	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	2	1	0	0	1	0	14
卸・小売業	1	3	0	0	4	0	34
金融・保険業	1	1	0	0	0	0	3
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	3
飲食店・宿泊業	0	1	0	0	1	1	6
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	1	0	0	8
医療・福祉	0	0	0	0	1	1	5
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	0	2	0	4	2	0	6
その他	0	0	0	0	0	0	1
合計	15	23	2	10	14	3	146

(1)－4 障がい者を雇用して困ったことはあるか

- ・事故、ケガの恐れ
- ・指導方法
- ・作業がの遅延
- ・安全上の不安（工場勤務）

(2) 今後の障がい者の雇用予定

表 3-42 障がい者を雇用する予定はあるか

(単位：件)

業種	ある	検討中	ない	無回答
農・林・漁業	0	0	2	2
建設業	2	1	11	9
製造業	4	13	29	13
電気・ガス・水道業	0	0	1	0
情報通信業	0	0	1	0
運輸業・輸送業	2	3	9	3
卸・小売業	5	8	16	12
金融・保険業	0	0	3	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	2
飲食店・宿泊業	0	1	6	2
生活関連サービス業・娯楽業	1	2	2	4
医療・福祉	1	2	2	2
複合サービス業	0	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	2	3	3	3
その他	0	0	1	0
合計	17	33	88	54

(2)－1 障がい者を雇用するにあたって、どのような人材を求めるか

※ (2) で「雇用する予定がある」または「検討中」と回答した事業所

表 3-43 障がい者を雇用するにあたり求める人材（複数回答可）

(単位：件)

業種	で勤務態度がまじめである	が円滑にできる	他の従業員とのコミュニケーション	他の従業員とのコミュニケーション	基本的なビジネス	マナーを身につける	基本的なポーター業務	直接的な導入業務	業務サポート業務	業務的支持を的確に	他の従業員と同程度の業務ができる	他の従業員が5割程度の業務員がで	他の従業員が5割程度の業務員がで	基本的なパソコンスキルがある	その他	無回答
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
建設業	2	1	1	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	21
製造業	13	9	5	6	6	6	7	1	3	0	0	0	0	0	0	42
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
運輸業・輸送業	3	3	1	2	2	2	4	1	1	0	0	0	0	0	0	12
卸・小売業	6	2	4	1	3	3	3	0	2	0	0	0	0	0	0	32
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
生活関連サービス業・娯楽業	1	2	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	6
医療・福祉	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	5
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	4	3	2	2	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	6
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	29	20	13	11	16	18	3	7	1	1	3	7	1	1	1	149

(2)ー2 障がい者を雇用しない理由はどのようなものか

※ (2) で「雇用予定なし」と回答した事業所

表 3-44 障がい者を雇用しない理由（複数回答可）

（単位：社）

業種	障がい者に適した業務	他の従業員との理解を得るが難しい	施設・設備などの環境が整備されていない	障がい者をサポートする人員的・金銭的余裕がない	発生やトラブルなどの対応に発する不安を感じる	その他
農・林・漁業	2	0	0	0	1	0
建設業	7	0	2	2	4	0
製造業	18	4	10	10	12	3
電気・ガス・水道業	0	0	1	0	0	0
情報通信業	0	0	0	1	0	0
運輸業・輸送業	5	1	3	2	3	0
卸・小売業	10	0	5	3	2	1
金融・保険業	1	0	2	1	0	0
不動産業・物品賃貸業	1	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	2	3	3	5	2	0
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	1	0	0	0
医療・福祉	2	0	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	0	0	1	0	0
その他	1	0	0	0	0	0
合計	52	8	27	25	24	5

(3) 障がい者支援の関係機関について

(3)-1 地域にある障がい者支援の関係機関、及びその他の知っている機関はあるか

表 3-45 知っている機関（複数回答可）

（単位：件）

業種	地域活動支援センター	高岡障がい者就業・生活支援センター	就労移行支援・就労継続支援事業所	生活介護事業所	社会福祉協議会	射水市社会福祉課	その他
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	1	0	0	0	1	1	0
製造業	8	12	6	5	15	12	4
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	1	0	0
運輸業・輸送業	4	3	2	1	2	3	1
卸・小売業	2	2	0	0	4	3	0
金融・保険業	0	0	1	0	1	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	1	0
飲食店・宿泊業	0	1	0	0	3	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	1	0	0
医療・福祉	0	1	1	0	1	1	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	1	1	0	3	3	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	17	20	11	6	32	24	5

その他の回答

- ・高岡障がい者就業・生活支援センター
- ・特別支援学校
- ・富山障害者職業センター
- ・NPO 法人すこやか 26

(3) -2 地域にある障がい者支援の関係機関及びその他活用したことのある機関はあるか

表 3-46 活用したことのある機関（複数回答可）

（単位：件）

業種	地域活動支援センター	高岡障がい者就業・生活支援センター	就労移行支援・就労継続支援事業所	生活介護事業所	社会福祉協議会	射水市社会福祉課	その他
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	0	0	0	0	0	0	0
製造業	0	1	0	0	2	0	4
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	0	0	0	0	0	0	0
卸・小売業	0	1	0	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	1	0	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	3	0	0	2	0	4

その他の回答

- ・ 高齢・障害求職者雇用支援機構
- ・ 富山障害者職業センター
- ・ ハローワーク

(4) 障がい者雇用推進のための研修会・関係機関の見学会等への参加について

表 3-47 研修会・関係機関の見学会等への参加の意思

(単位：件)

業種	参加したい	内容により参加したい	参加するつもりはない	無回答
農・林・漁業	0	0	2	2
建設業	0	1	8	14
製造業	0	17	12	30
電気・ガス・水道業	0	0	0	1
情報通信業	0	0	1	0
運輸業・輸送業	0	3	6	8
卸・小売業	0	5	12	24
金融・保険業	0	0	2	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	2
飲食店・宿泊業	0	1	4	4
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	0	8
医療・福祉	0	1	2	4
複合サービス業	0	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	0	5	2	4
その他	0	0	1	0
合計	0	34	54	104

(5) 障がい者雇用に関する意見

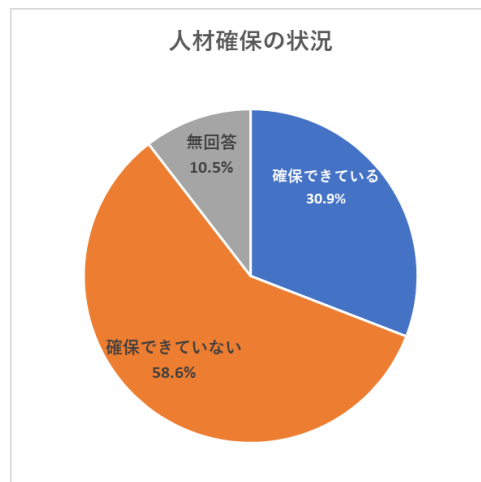
- ・会社の規模を考えると現在の雇用数が限度と考える
- ・品質に直接影響するような業務では困難と考える
- ・障がい者に適した仕事がない（運転免許取得に関する業務のため）
- ・危険でない業務なら可能
- ・業務内容に見合う方がいらっしゃれば雇用したい
- ・縁があれば働いていただきたい
- ・公的な職場でお願いするのが望ましい

11 人材確保・育成について

(1) 人材確保の状況

表 3-48 人材確保の状況について (単位：社)

業種	確保できている	確保できていない	無回答
農・林・漁業	0	3	1
建設業	4	16	3
製造業	16	37	6
電気・ガス・水道業	0	1	0
情報通信業	0	1	0
運輸業・輸送業	2	14	1
卸・小売業	15	22	4
金融・保険業	2	0	1
不動産業・物品賃貸業	1	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	2	0	1
飲食店・宿泊業	3	6	0
生活関連サービス業・娯楽業	3	4	2
医療・福祉	5	1	1
複合サービス業	1	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	4	7	0
その他	1	0	0
合計	59	112	20

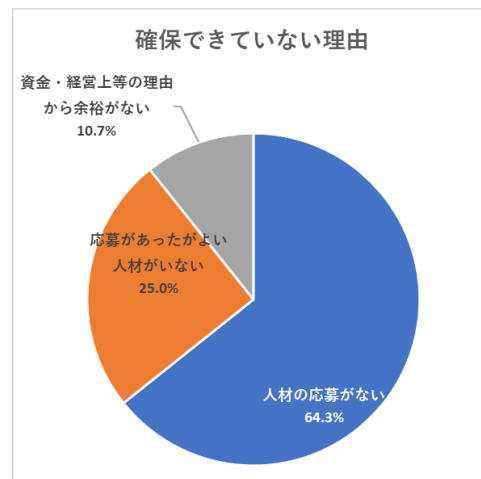


(2) 人材確保ができていない理由

※ (1) で「2.確保できていない」と回答した事業所

表 3-49 確保できていない理由 (単位：社)

業種	人材の応募がない	応募があったがよい人材がいなかった	資金・経営上の理由から余裕がない
農・林・漁業	2	0	1
建設業	14	1	1
製造業	20	11	4
電気・ガス・水道業	0	1	0
情報通信業	0	1	0
運輸業・輸送業	12	2	0
卸・小売業	11	7	5
金融・保険業	1	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0
飲食店・宿泊業	3	2	1
生活関連サービス業・娯楽業	3	1	0
医療・福祉	1	0	0
複合サービス業	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	5	2	0
その他	0	0	0
合計	72	28	12



(3) 人材確保に向けた施策

表 3-50 人材確保について、どのような施策が有効か (3 つまで回答可)

(単位：社)

業種	自社ホームページの設置 (求人募集)	民間就職情報サイトへの 登録	合同企業説明会への参加	人材確保のコンサルティ ング業務の委託	ハローワークへの登録	非正規社員から正社員へ の転換	*インターンシップの有 効活用	職場見学会・職場体験会 の開催	学校に出向いて会社説明 をする	その他	無回答
農・林・漁業	1	1	0	0	2	0	0	1	0	0	1
建設業	12	7	3	3	11	2	2	0	2	0	3
製造業	21	18	8	1	37	3	7	4	9	2	11
電気・ガス・水道業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0
運輸業・輸送業	8	3	4	0	14	0	0	1	1	0	1
卸・小売業	13	13	5	2	20	1	5	1	3	1	7
金融・保険業	0	1	1	1	3	0	1	0	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サ ービス業	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
飲食店・宿泊業	3	6	0	1	4	1	1	0	0	0	1
生活関連サービス業・娯 楽業	3	2	1	0	4	2	0	2	0	0	3
医療・福祉	2	3	0	1	4	0	2	1	0	0	2
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
サービス業 (他に分類されないもの)	2	6	1	2	7	0	0	2	0	1	0
その他	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
合計	66	62	23	12	109	10	18	12	15	4	33

*インターンシップ：特定の職の経験を積むために、企業や組織において実習訓練に従事すること。

(4) 人材確保について意見・要望

- ・どのような取組が有効なのかが疑問である
- ・「何でもやります」と言われて雇用するが、継続しないことがある
- ・大企業からの下請企業への仕入価格値上提案による下請企業の人材確保資金の確保が課題である
- ・売上を考えると、人を確保することが困難である
- ・ハローワークをお願いしている
- ・職場の立地が良く、休暇も多いのに人が来ないのは、給料条件が合わないと考えるが、求職者は条件面しか見ていない。求職者の望む給与額と企業が出せる給与額とのギャップを埋める策があれば良い。
- ・全ての業務の中で人材確保が一番難しい
- ・近隣の市とも連携して、市が対象者の把握を積極的にすることで、求職者の要望をきっちり吸い上げ、企業につないでほしい。
- ・ハローワークは求人している会社に出向いて会社の雰囲気や仕事内容をある程度把握すべき
- ・企業説明会や求人動画等に積極的に活用したい

(5) 外国人労働者の採用について

表 3-51 外国人労働者採用についての考え

(単位：社)

業種	既に採用している	前向きに検討中	採用予定なし	その他	無回答
農・林・漁業	0	1	2	0	1
建設業	0	1	18	1	3
製造業	16	2	31	2	8
電気・ガス・水道業	0	0	1	0	0
情報通信業	0	0	1	0	0
運輸業・輸送業	0	2	13	1	1
卸・小売業	2	5	29	0	5
金融・保険業	0	0	4	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	2	0	1
飲食店・宿泊業	1	0	7	0	1
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	5	0	3
医療・福祉	1	0	5	0	1
複合サービス業	0	0	1	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	0	9	0	0
その他	0	0	1	0	0
合計	22	12	130	4	24

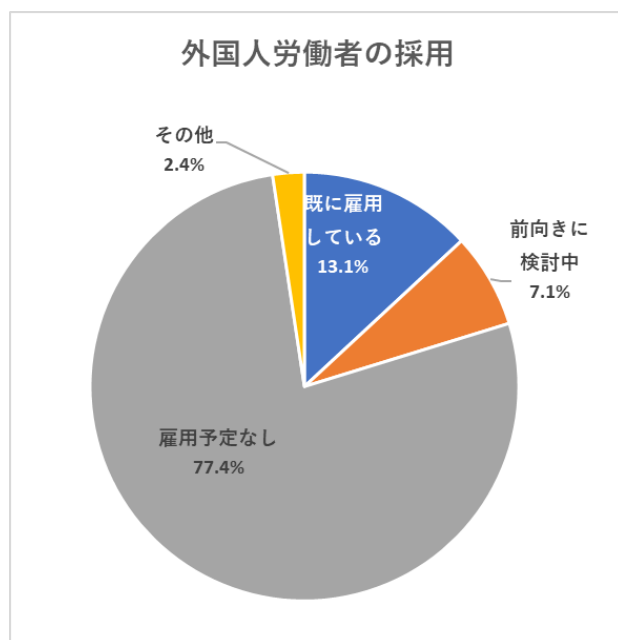


表 3-52 外国人労働者の採用人数（「既に採用している」の回答者）（単位：人）

業種	外国人労働者数	うち外国人研修生 (技能実習生)
農・林・漁業	0	0
建設業	112	102
製造業	0	0
電気・ガス・水道業	0	0
情報通信業	0	0
運輸業・輸送業	2	0
卸・小売業	0	0
金融・保険業	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	2	0
飲食店・宿泊業	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	1	0
医療・福祉	0	0
複合サービス業	10	10
サービス業（他に分類されないもの）	0	0
その他	127	112
合計	0	0

(6) 外国人労働者を採用するにあたっての課題

表 3-53 外国人労働者の採用について、課題及び懸念は何か（複数回答）

（単位：社）

業種	ビザの更新 手続き	外国人労働 者の住居 の確保	言語や文化 の教育	技術も長 続きしな い	技術を教え ても長 続きしな い	その他	無回答
農・林・漁業	1	2	2	0	0	0	1
建設業	4	4	7	6	1	1	8
製造業	10	15	24	11	7	7	17
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	1
情報通信業	0	0	1	0	0	0	0
運輸業・輸送業	2	2	11	1	0	0	6
卸・小売業	9	8	21	8	1	1	9
金融・保険業	1	1	3	0	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	0	0	0	0	2
飲食店・宿泊業	3	0	5	0	0	0	2
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	4	0	0	0	4
医療・福祉	1	1	5	1	0	0	1
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	1	0	6	1	1	1	3
その他	1	1	1	0	0	0	0
合計	35	34	91	28	10	10	56

(7) 人材育成について

表 3-54 実施してほしいと思う支援（複数回答可）

（単位：社）

業種	合同研修会 （若手、中堅、管 理職別）	人材交流	自己啓発セミナ ーの実施	その他	無回答
農・林・漁業	1	0	1	1	2
建設業	6	3	1	0	10
製造業	19	12	9	6	38
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0
情報通信業	1	0	0	0	1
運輸業・輸送業	3	1	5	0	9
卸・小売業	8	11	11	1	26
金融・保険業	1	0	1	0	2
不動産業・物品賃貸業	1	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	0	0	1
飲食店・宿泊業	3	1	3	1	7
生活関連サービス業・娯楽業	1	1	1	0	3
医療・福祉	2	2	2	0	5
複合サービス業	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	4	1	1	0	6
その他	0	0	1	0	1
合計	50	33	36	9	112

経営上の課題について

(Ⅱ 調査結果 (景況編) 3 経営上の課題 (2) 経営上の課題 関連)

意見等
<p>【農・林・漁業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員不足が深刻である ・ニーズの変化で対応したいことがあるが、設備資金が必要となってくる ・融資を受けた分の回収ができない (売り上げが確保できない)
<p>【建設業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕事はあるが人員不足で仕事をこなせない ・技術者、専門職の人材確保が困難 ・仕事量と現在の人員の仕事率の不調 (受注量を増やしたいが対応できない) ・急激な資材の価格アップに公共工事の価格が反映されているのか不安に感じる ・ガソリン、軽油が去年の1.4倍くらいに高騰している ・材料費の高騰、製品等の納入期限の長期化 ・人材がいない ・原材料費の高騰 ・人材確保が困難 ・募集求人チャンネルをいくつも開設しましたが全く反応がない ・公共事業の大幅な減少 ・コロナで色々難があり、今後、行政など対応に期待している
<p>【製造業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・22年度から新規事業開始となったが、現場の若い従業員の退職が相次ぎ、納期対応が困難となっている ・原材料費の高騰に加え、為替相場の不安定な状態、さらには電力の値上げと不安要素が非常に多い ・売上減少による運転資金の悪化 ・原材料価格の上昇 ・冠婚葬祭の需要が減り、同時に引き出物の需要も減っている ・機械設備のメンテナンス、部品調達がスムーズにいかない ・仕入れ価格及び電気料金等の高騰 ・採用活動を強化しているが、人材確保が難しい ・従業員が離職しても補充できない ・原材料の高騰及び海外からの入荷の遅延 ・物価の値上げに伴って、生産量の低下がみられる ・原材料、電力、コストの上昇分を製品の価格に転嫁することが困難 ・国内での物価上昇によって、原材料の価格が高騰しており、また、最低賃金の底上げ等の人件費上昇等がありそれを自社の売価にうまく転嫁できないので、それによる価格見直しが必要 ・新形コロナの影響が長期化 ・ペーパーレス、DX、SDGs等の流れと、自社の旧態依然とした製造業型の生産体制、人員配置が追いついていない ・設備投資において、部品等の停滞が見受けられ進まない ・電力料金値上がり分の製品販価への転嫁が困難 ・原材料の高騰と一部の価格転嫁できない販売先への対応により資金繰りが急激に悪化 ・大型車両を運転できる若い世代(20~30代)の人材確保に苦労している ・原材料の大幅値上げ、LPガス、電力料などのコストアップに対し、販売価格の改訂をお願いしてはいるが進んでいない ・ネットの販売に力を入れたいがコストがかかりすぎる ・社員を募集してもなかなか集まらない ・新卒が特に採用できず、中途もあまり応募がない ・ハローワーク求人の反応が悪くなった

<ul style="list-style-type: none"> ・社内におけるデジタル化対応できる人材難 ・日本人の確保が難しい
<p>【運輸業・輸送業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年比で仕入原価 2.5%～3.5%も上昇、3年前比較だと 8.5%～上昇している ・ガソリン代の高騰 ・諸物価（油脂燃料費等）の高騰が影響している ・トラックドライバー不足とともに、運賃の値上げがしてもらえない（燃料、修理、部品の高騰） ・乗務員の確保難、タクシー運転手の高齢化
<p>【卸・小売業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナによる取引先の倒産 ・増加する人件費、水道光熱費等々の負担、加えて自身の健康についての不安 ・売上が上がっても、人件費と電気代の高騰により利益が減少 ・希望する社員を雇用できない ・若年層の採用困難 ・人材確保と新規事業の開拓 ・人材確保のため、人件費は一定程度卵のレベルは維持しても、それに伴い売り上げがあがるものではないため設備等が故障したときの修理代の確保が困難 ・募集（人員）をかけているが、なかなか見つからない ・人手不足 ・円安により、海外からの仕入れ価格の上昇 ・販売価格が上がり買い上げ点数の減少することで、商品回転率が悪くなっている ・製造余力が足りず、チャンスロスがある ・当社が出店しているスーパーがいつまで営業を続けられるかわからない ・スーパー薬局等の安売り合戦 ・設備は古くなっていくが買い替えるほどの利益が出ない ・人材の応募が少ない ・カーボンニュートラルの進行によって化石燃料の使用が減ってくる ・物価の高騰を受けて、全ての仕入金額が上がっている ・コスト高、DX 対応可能な人材の確保、売上減少、原材料高 ・仕入価格がどんどん上がってきているので新しい仕入れ先を検討
<p>【学術研究・専門・技術サービス業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税制がどんどん複雑になって対応が困難
<p>【飲食店・宿泊業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕入価格の上昇分を販売価格に 100%転嫁できていない ・コーヒーやカラオケだけでは収入にならない ・利幅も取れず、必要経費の増加でほぼ限界の状態であるため、射水市の食事券等の再開を求む ・人手不足 ・値上げした分お客様が離れてしまうこと ・コストは上昇しても売価は上げにくいので利益が確保できず、設備投資ができない状況
<p>【生活関連サービス業・娯楽業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新形コロナを政府は 5 類に引き下げると発表され、良い事ではあるが、私達のような御遺体や患者さんに直接接触する業者の者は、今まで通り厳しくしてもらったほうが私達自身感染の危険が少なくなる ・客の高齢化 ・来年の新札対応への設備投資・正社員の確保 ・燃料費の高騰による収益の圧迫
<p>【医療・福祉業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・価格値上、賃金の値上げ ・病院の施設の老朽化により、修繕にコストがかかる ・水道光熱費（ガス、電気）が高くなっている ・富山県の最低賃金が上がりパートの人件費が増えた ・介護施設なので、コロナが一名でも出ると利用数が減る

【サービス業】

- ・協同組合としての組織体であるが、組合員の脱退による組合員数が減少し、それに伴う後継者不足が生じている
- ・労働集約型企業のため、人材確保が本当に顕著な課題である
- ・従業員（アルバイト含む）が集まらない
- ・最低賃金、物価上昇に伴う（売上げ）利益の確保
- ・電力量が急劇に増加している
- ・少子化高齢化による人材不足

市への意見・要望について

(Ⅱ 調査結果 (景況編) 4 射水市の施策 (3)市への意見・要望 関連)

意見等
<p>【製造業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金を投入しても魅力的で目新しい思い切った事での集客や誘致をしないと活性化はしない ・道幅狭い当地区を横切る県道は、子供老人を含む歩行者にとって非常に危険であると共に、事業活動にも大きな支障をきたすため、市・県の垣根を超越した施策を協議実行して欲しい ・地区自治体（部落）で毎年実施して「万雑」「町内会」「官方寄付割」の徴収制度について、旧来型の徴収制度を取りやめて、射水市としてどうしていくのかを考えて頂きたく、当社としては、国税・地方税に充当する法人税・消費税他納めるべき税金は納めており、企業からすればネガティブな要因となっている ・技能実習生、特定技能者が増加しており、外国人に日本文化を教える機会を設けることで、モラルのある生活態度で近隣住民と協調できる様になる
<p>【卸売・小売業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き手募集に係る経費は大変負担であるため、補助制度を創設してほしい
<p>【飲食店・宿泊業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富山県にここしかない商業施設はかなり有効であり、太閤山ランドをもっと活用してほしい
<p>【生活関連サービス業・娯楽業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上に係る消費税が負担である